

# 行政評価 施策評価シート

対象年度：令和2年度

えびの市

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”  
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名 畜産農政課、農林整備課

基本施策  
基本施策1 農業の振興

基本施策の評価		
畜産農政課	農林整備課	
C	B	

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由  
【畜産農政課】農業従事者の高齢化、後継者不足は本市においても急速に進んでいる中、15件の新規就農者(認定新規就農者・2経営体)を確保できた。また、効率的かつ安定的な農業経営を目指し地域の中心的な役割を担う認定農業者については、新規認定者7経営体を確保できたが、高齢化による未更新者が増加しているため、前年度に比べ13経営体の減となった。  
しかしながら、今後も更に高齢化は進むことから、新規業者や多様な人材の呼び込みによる新たな担い手の確保が必要である。  
農地中間管理機構を通した貸借面積は令和2年度において更新を含めて199haの実績があった。更に、地域の担い手への農地集積に向け、「人と農地の問題」を解決する地域ごとの取り組みと併せ、効率化且つ省力化に向けた営農体系の推進に努める必要がある。  
また、国から委託を受けている業務(経営所得安定対策直接支払推進事業)やその目的達成のために市町村が行わなければならない事業(農業用廃プラスチック適正処理推進対策事業)については今後も継続して行わなければならないと考える。また、それ以外の事業についても、基幹産業である農業の振興を図るためには、必要な事業である。  
地域内の地産地消及び地域外への販路促進を図る道の駅においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、来場者数と売り上げが減少したが、新たな取り組みによる地域経済・交流の拠点として機能性を高める必要がある。  
また、農業者の新たな所得源として期待される6次産業化の取組については、これまで畜産農家単体で取組んできたが個々による加工・販売の取組は限界があると感じている。  
【農林整備課】・県営畑地帯総合整備事業及び水田ほ場整備事業については、農業の生産性向上と農業経営の安定及び農家の高齢化・担い手不足に対応するための担い手への農地の集積・集約化を目指し、事業の推進を図ることができた。  
・有害鳥獣による農作物被害に対し、計画的な捕獲や防護柵設置に取り組み、農家の生産意欲減退及び所得減を緩和することができた。

今後の課題  
【畜産農政課】高齢化や後継者不足等による農業従事者の減少は今後更に進むと思われており、地域農業の担い手確保は喫緊の課題である。  
農業用機械や施設等への補助が中心となっているが、今後は人材育成や労働力の確保及び遊休施設等の有効活用による規模拡大や新規就農者の経営開始時のリスク抑制が必要である。  
また、農地の集積と併せた生産基盤の整備やICT、AI等により環境データや栽培技術を「見える化」したスマート技術等を活用した効率化の推進が一層求められる。  
道の駅においては、社会情勢の変化に対応した販売戦略の構築、出荷者との運営情報の共有、また指定管理者における企画部門の充実が必要である。  
6次産業化の取組については、国県においても政策の見直しが行われているため、対象者の範囲を広げるなど異業種間の連携を支援・推進していくことが、目的に対する効果的な取り組みの方向性であると担当課では認識していることから、地域ぐるみの6次産業化の取組が必要と考えている。  
【農林整備課】・農業の生産性向上と農業経営の安定及び農家の高齢化・担い手不足に対応するための農地の集積・集約化を目指し、畑かん事業と水田ほ場整備事業を計画的に推進する必要があるが、国・県の予算確保やマンパワー不足等の外的要因により、実施地区の遅延や新規採択の先送りが発生している。  
・捕獲する活動者が高齢化等により減少していることから捕獲方法の効率化と併せて狩猟者確保が必要がある。

解決の方策等  
【畜産農政課】経営規模拡大を目指す新たな認定農業者や認定新規就農者の掘り起こしのための支援対策や農地の集積・集約化を更に進めるとともに、担い手のいない地域においては集落営農組織化を目指す。  
新たな担い手確保として、市内のトレーニング施設及び先進農家等を活用した新規就農希望者の研修受入による人材育成・確保に努めるとともに遊休施設の利活用事業に取り組む。  
目まぐるしく変化する農業情勢の中で、本市の将来の農業ビジョンを示す(仮)えびの市農業振興計画等を作成し、長期的な観点で事業を仕組む必要がある。  
道の駅においては、新たな販売方法として、インターネット販売やふるさと宅配便などに取組み農家所得の向上とPRIに努める。  
6次産業化の取り組みとして、新たな「コラボでGOOD!」6次産業化推進事業では、民間事業者等と提携が図れるよう要綱等を見直し取り組んで行く。  
【農林整備課】・国・県の予算確保に向けた要望活動と受益農家に対する事業の必要性を理解・浸透させるため、関係機関と連携した更なる推進を図ることが必要である。また、両事業の実施・推進地区の増加やこれらの地区の懸案事項等に対応していくためには、組織体制の強化が必要である。  
・農林作物を有害鳥獣から守るため、生産者等による防護柵の設置と適正管理を実施し、狩猟免許を取得し自ら捕獲し、所有地内の被害防止を図る必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
認定農業者(家)数	経営体	298	293	291	278	320
新規就農者数	人/年	3	2	4	2	7
道の駅来場者数	千人/年	631	676	728	477	800
道の駅売上額	百万円/年	520	562	587	386	600
6次産業化の取組事例数	件	6	10	5	2	10
農家民泊受入農家数	軒	21	18	18	18	30

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策  
施策1 農業経営者の育成及び農業経営基盤の整備強化

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
畜産農政課	農業次世代人材投資事業(新規就農総合支援事業)	9,000	5,302	A
	農業後継者規模拡大支援事業(新規就農総合支援事業)	16,000	2,506	A
	新規就農者新技術導入事業(新規就農総合支援事業)	4,000	0	B2
	新規就農者定住促進事業(新規就農総合支援事業)	2,400	0	A
	認定農業者育成支援事業(担い手対策推進事業)	1,418	1,412	A
	担い手確保・経営強化支援事業(担い手対策推進事業)	0	0	A
	担い手支援事業(SAP会議)(担い手対策推進事業)	200	58	A
	スマート農業推進事業	6,000	805	A
	農業継承推進事業	700	0	B2
	農地中間管理事業(農地集積推進事業)	29,000	1,040	A
	中山間地域等直接支払事業	19,760	19,237	A
	低コスト農業確立対策機械導入事業	7,500	6,050	A
	経営所得安定対策直接支払推進事業	12,915	11,997	A
	野菜等価格安定対策事業	8,910	8,669	A
	地産地消推進事業	790	669	A
	ピーマン産地収益力向上対策事業賃借料支援補助金	51	27	A
	産地パワーアップ事業補助金	1,867	1,803	A
	水田高度利用産地育成支援事業	19,100	6,323	A

事務事業評価の凡例  
 A 現状のまま継続  
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策2 農業生産基盤の整備

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
農林整備課	土地改良事業支援対策事業(市土地改良区合同事務所補助金事業)	4,420	4,419	A
	有害鳥獣対策事業(鳥獣対策事業)	9,490	8,627	A
	旧農地・水保全管理事業(多面的機能支払交付金事業)	29,836	29,152	B1
	県営畑地帯総合整備事業負担金事業(県営畑地帯総合整備事業)	62,579	50,220	A
	水田ほ場整備事業	1,788	1,788	A
	シカ捕獲特別対策事業	1,981	1,981	A
	鳥獣被害防止総合対策事業	9,271	9,197	A
	鳥獣保護区周辺対策事業	645	631	A
畜産農政課	硫黄山対策事業	1,345	921	A
	鳥獣対策事業(鳥獣被害防止総合対策事業)	16,946	14,787	A
	※R1は中山間地域所得向上支援事業で実施			
	えびの市花き作物渇水緊急対策事業	0	0	D
	農業用廃プラスチック適正処理推進対策事業補助金	53	53	A

主要施策

施策3 農産物のブランド化推進

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
畜産農政課	果樹産地生産拡大事業(農産園芸振興対策事業)	303	201	B
	園芸産地強化対策事業(農産園芸振興対策事業)	4,935	3,894	A
	農畜産物銘柄確立対策事業	1,200	1,199	D
	環境保全型農業直接支援対策事業	9,120	7,516	A
	道の駅運営事業	6,190	7,260	A
	6次産業化支援事業(6次産業化事業)	1,200	300	D
	「コラボでGOOD!」6次産業化推進事業	500	44	A
	えびの米ブランド向上対策事業	240	180	A
	品質向上「えびの米」づくり対策事業	4,800	3,033	B

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”  
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名	畜産農政課
-----	-------

基本施策	
基本施策2	畜産の振興

基本施策の評価		
畜産農政課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例		
A・・・順調	B・・・概ね順調	C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない		

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>規模拡大志向者や新規就農者に対して、国・市の補助金を活用した施設整備の支援や、優良牛の導入等の支援を行い、畜産経営基盤の強化が図られた。更に、資質や遺伝能力の優れた優良牛の確保に取り組んだ結果、念願であった本市産種雄牛が誕生し今後の牛群改良に大きく期待できる。</p> <p>新型コロナの影響により最も影響を受けた肥育経営体への支援を断続的に実施したことにより、経営安定が図られた。また、各種イベントの中止、外食産業の牛肉需要が激減する中で、市内外の飲食店等におけるフェアの開催及び学校給食等への食材提供による市内産畜産物の消費拡大と理解醸成に努めた。</p> <p>国内における高病原性鳥インフルエンザやCSFの発生が続いた。本市は、口蹄疫等の海外悪性伝染病侵入防止の為、各種事業を活用した農場防疫体制の強化に努めるとともに、定期的な防疫巡回による防疫意識の向上に努めた。</p>
今後の課題	<p>畜産経営者の高齢化による生産基盤の脆弱化が懸念されており、後継者や新たな担い手の確保による生産基盤の維持・強化、及び更なる畜産物の高品質化とブランド力強化を図る必要がある。</p> <p>また、市内外の販路開拓や消費拡大の継続的な取組みが必要と考える。</p> <p>海外悪性伝染病はいつ、どこで発生してもおかしくない状況であることから、継続的な農場での防疫体制の強化や農家の自衛防疫意識の向上が必要である。</p>
解決の方策等	<p>人材確保として、JA繁殖センター等の研修機能を有する施設や、定住・移住支援策をマニュアル化し、市外からの受入れ体制を整備する。</p> <p>また、後継者や規模拡大志向農家に対し、施設整備や法人化の支援を行うとともに各種事業を活用し、優良牛の導入支援や生産性向上を推進する。</p> <p>6次化の取組については、畜産経営体が商品開発から販売までを単一で実施している現状であることから、市内外の異業種との連携した分業化による新たな商品開発やPR等の支援を実施する。</p> <p>本市の畜産が持続的に発展するためには、家畜伝染病ウイルスの侵入リスクに備える必要があることから、各種事業を活用し、更なる農場防疫の強化や定期的な防疫巡回の継続。また、万一発生した場合を想定した、防疫演習を実施し、初動防疫体制の確認と職員のスキルアップを図る。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
肉用牛の粗生産額	千円/年	12,219,374	12,729,478	13,902,104	13,806,080	14,000,000
酪農の粗生産額	千円/年	509,519	534,387	503,417	489,500	466,700
中小家畜(豚・鶏)の粗生産額	千円/年	7,186,115	7,890,983	8,067,405	7,677,516	7,100,000

事務事業評価の凡例	
A	現状のまま継続
B	見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C	終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	安心・安全な畜産物の生産と畜産経営基盤の強化
-----	------------------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
畜産農政課	畜産振興会補助事業	1,320	1,320	A
	貸付家畜事業(貸付家畜購入事業)	68,600	52,742	A
	優良牛保留対策事業(優良牛保留報償事業)	2,490	1,230	A
	地域内一貫体制肉用牛振興対策事業	8,100	8,100	A
	中小家畜経営疾病防止対策事業	3,500	2,281	A
	酪農経営生産基盤強化対策事業	2,350	2,349	A
	意欲のある畜産担い手支援対策事業	5,000	5,000	A
	肉用牛肥育経営安定支援対策事業(肉用牛肥育経営安定緊急支援対策事業)	2,060	0	D
	えびの産ハーブ牛流通拡大支援事業	2,550	534	D
	和牛繁殖基盤改良促進対策事業	2,500	2,499	C
	えびの産種雄牛作出基礎雌牛確保奨励事業	1,250	1,249	A
	農畜産物銘柄確立対策事業(再掲)	1,200	1,199	D

主要施策

施策2	家畜防疫対策の徹底と畜産環境対策の強化
-----	---------------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
畜産農政課	家畜防疫対策事業	200	200	A
	畜産環境整備事業	0	0	D

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”  
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名 農林整備課

基本施策  
基本施策3 林業の振興

基本施策の評価		
農林整備課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	市有林の森林経営計画に基づく下刈や間伐の実施、路網整備を計画どおり実施できた。林業従事者の雇用の場を確保し、福利厚生充実を実施し、林産物のタケノコ生産整備及び機械導入を行い林業経営の安定化に努めた。また、森林環境譲与税の用途に基づいた森林管理制度の推進に取り組み、民有林の適切な経営管理や木材利用に努めた。
今後の課題	新規の林業担い手・後継者を確保する取り組みが必要である。また、主伐を行う森林が増加しているが、再造林を行う森林所有者が少ないため、森林の持つ公益的機能を発揮できるよう再造林の推進や間伐などの森林整備も推進していく必要がある。
解決の方策等	県・森林組合・林業事業者とも連携して、担い手確保及び再造林・間伐などの対策に取り組んでいく必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
間伐実施面積	ha/年	169	106	69	55	90
森林ボランティア活動人数	人/年	184	191	116	38	250
林道など路網の開設延長	m/年	3,611	3,300	1,970	2,751	2,000
植栽の推進	ha/年	3	6	10	14	16
新規林業就業者数	人	1	1	1	3	10

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策  
施策1 林業従事者の育成及び林業生産体制の確保

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
農林整備課	森林整備事業	13,889	13,346	A
	林業担い手対策基金事業(森林担い手育成事業)	592	572	A
	林道網総合整備事業	7,094	6,812	A
	林業活性化事業	7,624	6,966	A
	森林・林業再生基盤づくり事業	24,278	24,278	A
	森林所有者情報整備事業	3,524	3,303	A
	森林路網ストック活用緊急整備事業	1,486	1,395	A
	環境配慮型路網機能強化事業	16,348	16,284	A
	林業担い手定住支援事業	40	40	A
	林業機械導入事業	2,137	2,137	A
	経営管理権集積事業	784	783	A
	森林作業道開設事業	1,200	0	A
	地域産材イス作製事業	966	965	A
	森林整備加速化・林業再生事業	44,362	44,295	A

主要施策  
施策2 林業経営の安定化

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
農林整備課	市有林管理事業	19,016	18,229	A
	シカ捕獲特別対策事業(再掲)	1,981	1,981	A

※特用林産物生産振興総合対策事業(しいたけ等特用林産物生産基盤強化事業)はR1より休止

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”  
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名 観光商工課、畜産農政課

基本施策  
基本施策4 商工業の振興

基本施策の評価		
観光商工課	畜産農政課	
B	D	

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由  
【観光商工課】中小企業向けの施策は概ね計画とおり執行されているので一定の評価があったと判断する。また、起業の支援については、インキュベーションマネージャーの配置による専門的な創業者数も計画どおり遂行されており、新規創業者による空き店舗利用もなされている。また、市内商工業者からの事業承継等の経営相談も応じているが、コワーキングスペース入居者の拡大・確保を図ることができず、総合的に概ね順調との判断とした。  
【畜産農政課】全国的にも6次化の成功事例は大中規模の農業法人に限られている傾向があり、生産から加工、販売までを一貫して単一で行っていくことは非常にハードルが高い。

今後の課題  
【観光商工課】物産販売推進事業については、大阪物産フェア等の物産振興イベント自体は好評であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の物産展の開催が困難となっており課題となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響による市内商工業への影響が課題となっている。  
【畜産農政課】6次産業化の取組については、評価にも記載しているがこれまで農家単一での取り組みがなされてきたが、商品開発から販路までを確保することが厳しいため、生産から販売までの工程の分業化による取り組みが必要である。

解決の方策等  
【観光商工課】物産販売推進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、感染状況等を見極めながら実施できる体制を構築していきたい。  
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対しては、事業者の経済活動を持続的に支援できるような事業の実施により対策を行いたい。  
【畜産農政課】これまで6次産業化の支援対象を市内の農林畜産事業者としていたが、えびの産の食材を活かした商品のPRや販売促進につながる取り組みを応援するため、多様な主体を対象とし、異業種と連携した取り組みを展開する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
商工会会員数	名	599	584	595	602	600
中小企業融資貸付金実行件数	件	14	21	17	13	70
物産振興イベント参加業者数(延べ)	事業者	32	40	51	15	100
創業数	件	11	14	11	17	10
空き施設利用件数	件	1	7	5	6	5
事業承継 個別相談件数	件	2	4	20	2	15
制度融資 利用件数	件	14	29	32	7	26

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 中小企業の経営基盤の強化

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
観光商工課	商工会補助事業	11,058	10,058	A
	中小企業大学校受講補助事業	120	20	A
	宮崎県信用保証協会保証料補助事業(中小企業対策事業)	2,160	450	A
	中小企業融資利子補給補助事業(中小企業対策事業)	1,833	368	A
	中小企業融資貸付事業(中小企業対策事業)	108,000	108,000	A
	住宅リフォーム促進事業	5,000	4,945	A
	中小企業職場環境改善支援事業	2,000	1,970	A
	地方版ハローワーク事業	2,458	2,225	A

主要施策

施策2 商業活動の活性化

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
観光商工課	小規模事業者持続化支援事業(小規模事業者持続化補助)	10,000	8,534	B1
	商工会補助事業(再掲)	11,058	10,058	A

主要施策

施策3 えびのならではの産業の振興

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
観光商工課	物産振興協会補助事業	195	195	B2
	物産販売推進事業(販路拡大支援事業)	1,750	10	B2
	特産品ブランド認証事業	294	181	A
畜産農政課	6次産業化支援事業(再掲)	1,200	300	D

主要施策

施策4 勤労者福祉の充実

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
観光商工課	林業巡回特殊健康診断補助事業	164	127	A

事務事業評価の凡例  
 A 現状のまま継続  
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策5	起業の支援
-----	-------

所属名	事務事業名	R1事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
観光商工課	起業家誘致育成支援事業	14,813	13,046	B2
	創業支援利子補給補助事業(創業支援事業)	900	224	A
	商工会補助事業(再掲)	11,058	10,058	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”  
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名 企業立地課、観光商工課

基本施策  
基本施策5 企業立地施策の推進

基本施策の評価		
企業立地課	観光商工課	
C	-	

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【企業立地課】産業団地整備に関しては、工事も完了し令和3年4月から分譲を開始する。企業立地に関しては、令和3年度に分譲開始予定の産業団地の情報発信を中心とした立地活動を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問を中心としたこれまでの活動が制限されている状況である。そのため、新聞への広告掲載やダイレクトメールの発送などを積極的に行うことで産業団地のPRに努めた。これにより九州地区を中心とした企業等に対して産業団地を幅広く情報発信することができた。また、産業団地の予約分譲を開始したことに伴い、複数社から「産業団地用地取得協議申込書」の提出を受けているが、新型コロナウイルス感染症の影響で、企業の進出計画に停滞が生じている。
今後の課題	【企業立地課】コロナ禍における企業立地活動及び情報収集。 予約分譲において「産業団地用地取得協議申込書」を提出した企業との継続協議。
解決の方策等	【企業立地課】新聞、WEB等の媒体を活用した情報発信やダイレクトメールによる産業団地のPR及びWEB会議等による情報収集を行う。 令和3年度に分譲開始に向け、協議申込書を提出している企業や打診を受けている企業との具体的な協議を進める。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
企業立地件数	社	1	3	4	5	10
企業立地に関しての出張・企業訪問・相談数	回/年	169	120	152	111	130
異業種交流会開催回数	回/年	2	2	2	0	2
立地企業による新規雇用者数	人	5	15	25	55	250
就職説明会参加者数	人/年	22	16	12	7	40
市内高校新卒者の就職人数	人/年	4	5	8	8	10
UIターン者が就労しやすいまちだと思ふ市民の割合	%	6.9	5.0	4.8	8.3	30.0

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
企業立地課	企業立地対策事業	33,240	24,384	A
	産業団地整備事業	665,359	664,352	D

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”  
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名	建設課、観光商工課、農林整備課
-----	-----------------

基本施策	観光の振興
基本施策6	

基本施策の評価		
観光商工課	農林整備課	
B	A	

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【観光商工課】京町温泉の街並み演出として、観光協会が主体となって、街灯フラッグや統一案内版の整備や竹灯籠を製作するなどの演出に取り組んだ。また、スポーツ合宿もコロナ禍によるキャンセル等相次いだ中でも一部団体の合宿受入やイベント企画など可能な範囲で取り組んだ。アウトドア推進については、レンタサイクルの開始とともにサイクルイベントを行い、また、湧水町との合同の協議会設立にも至った。全体的に、コロナ禍による影響を受け、誘客イベント等、計画通り実施できないものもあった。</p> <p>【農林整備課】・アバダントしらとり郷土の森の遊歩道を整備し、利用者の通行安全を図ることができた。</p>
-------	--

今後の課題	<p>【観光商工課】コロナ禍により観光客の需要も変化してきており、観光需要を的確にとらえた事業展開を行っていく必要がある。また、アフターコロナを見据えた誘客事業も検討する必要がある。さらに、老朽化した観光施設の整備も喫緊の課題となっている。</p> <p>【農林整備課】・遊歩道内に倒木があったり、豪雨により歩道階段が荒廃したりするため、定期的な整備が必要である。</p>
-------	--

解決の方策等	<p>【観光商工課】観光客の需要を的確にとらえ、本市観光の魅力の情報発信、観光メニューの開発、受入体制の強化等を通して、さらなる観光地としての魅力度アップを図る。特に、近年はアウトドア趣向の高まりからアウトドア関連事業の実施を中心に、滞在型観光の推進のため周遊観光のつながるメニュー開発に取り組む。</p> <p>【農林整備課】・安全な通行を確保するため、継続的に必要な整備を行う必要がある。</p>
--------	--

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
スポーツ合宿の補助団体数	団体/年	74	56	63	21	100
道の駅来場者数(再掲)	千人/年	631	676	728	477	800
特定地域への入込客数(えびの高原・京町温泉・白鳥温泉)	人/年	898,818	784,733	908,204	891,517	1,300,000
地域の観光資源を生かしていると思う市民の割合	%	9.8	13.3	10.5	14.7	30.0

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	温泉地の活性化				
所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価	
		予算	決算		
観光商工課	京町温泉夏祭り実行委員会補助金事業(京町温泉夏祭り実行委員会補助事業)	4,567	0	B1	
	スポーツ観光推進協議会補助事業(スポーツツーリズム推進事業)	6,882	3,571	B2	
	観光施設整備事業	99,167	38,629	A	

主要施策

施策2	着地型観光の推進				
所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価	
		予算	決算		
観光商工課	観光協会補助金事業(えびの市観光協会補助事業)	17,897	14,814	B2	
	観光PR事業	3,645	2,233	A	
	アウトドアシティえびの推進事業	21,677	21,371	B1	
農林整備課	森林環境支援事業	2,120	2,002	A	

主要施策

施策3	観光誘客の推進				
所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価	
		予算	決算		
観光商工課	観光PR事業(再掲)	3,645	2,233	A	
	スポーツ観光推進協議会補助事業(再掲)	6,882	3,571	B2	
	京町温泉夏祭り実行委員会補助金事業(再掲)	4,567	0	B1	

主要施策

施策4	受け入れ体制の整備				
所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価	
		予算	決算		
観光商工課	観光協会補助金事業(再掲)	17,897	14,814	B2	
	観光施設整備事業(再掲)	99,167	38,629	A	

主要施策

施策5	アウトドアシティえびのの推進				
所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価	
		予算	決算		
観光商工課	アウトドアシティえびの推進事業(再掲)	21,677	21,371	B1	

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”  
第2節 まちの活力につながる環境づくり

所属名 税務課、財産管理課

基本施策  
基本施策1 計画的な土地利用の推進

基本施策の評価	
税務課	財産管理課
B	B

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【税務課】国土調査十箇年計画に基づいて調査を進めているが、近年は、南海トラフ地震等による津波被害想定区域や今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性の高い地域での調査が優先的に予算が配分される傾向にあるため、要望事業量に対して削減される傾向にあるが、事業の進捗に大幅な遅れはないことから概ね順調とした。</p> <p>【財産管理課】・旧給食センター敷地について、2企業との貸付契約をした。 ・南部採草地について、貸付契約をした。</p>
今後の課題	<p>【税務課】土地所有者等の高齢化、相続登記手続きの未了による相続人の所在先不明により現地立会いがなされず、境界が不明確となる土地が増加することが懸念される。また、林地、農地等をはじめ管理放棄による荒廃地が増加し、雑木繁茂等により調査に支障が生じる恐れがある。</p> <p>【財産管理課】・移住促進川原分譲地が1区画残っているが、市道より離れた(分譲地の奥まった場所)ところに位置していることから、分譲が進まないところと見込まれる。</p>
解決の方策等	<p>【税務課】予算の申請額交付を要望するとともに、調査推進のための対策を法務局・県及び宮崎県国土調査推進協議会と一体となり引き続き国へ働きかけを行う必要がある。</p> <p>【財産管理課】・移住促進川原分譲地の残り1区画について、市のHP等を活用して積極的なPRIに努める。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
地籍調査進捗率	%	54.2	55.3	55.7	57.3	60.0

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 計画に基づく土地利用の推進

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
税務課	地籍調査事業(補助対象分)(地籍調査事業)	81,964	81,324	A

主要施策

施策2 遊休地の有効活用

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
財産管理課	市有財産管理事業(土地貸付・遊休地処分事業)	6,851	6,201	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”  
第2節 まちの活力につながる環境づくり

所属名	建設課
-----	-----

基本施策	
基本施策2	道路の整備

基本施策の評価		
建設課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	幹線道路の整備については、都市計画道路事業として市道宮崎水俣線の加久藤橋の架け替え及び道路改良工事を計画通りに行うことができた。この路線は、道路幅員も狭く歩道もなかったため、通学する児童や生徒が通行するには危険な状態であった。橋梁の架け替えを含み両歩道を設置し整備を行ったことで、児童、生徒の登下校時の通行の安全や、通行車両の安全性や利便性が向上している。
今後の課題	今回の幹線道路(宮崎水俣線)の整備については、橋梁の架け替えも行ったことにより多大な費用と7年を要した。今後も他の幹線道路の整備を計画的に進めていく予定であるが、財源の問題や地権者、関係機関等の同意を得るために時間を要することあり、計画から完成までに数年を要することが考えられる。
解決の方策等	財源の確保と関係者への説明を通じ早く同意を得て、少しでも完成までの期間を短縮できるよう努めていく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
過疎対策事業進捗率	%	4.8%	21.0%	65.1%	69.1%	80.0%
国道・県道・市道は利用しやすいと思う市民の割合	%	56.7%	57.7%	58.9%	62.9%	60.0%

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	幹線道路の整備				事務事業の評価
所属名	事務事業名	R2事業費(千円)			
		予算	決算		
建設課	国・県道整備促進事業(国・県道整備のための関係機関への継続的な要望)	220	220	A	
	都市計画道路事業(宮崎水俣線)	238,639	204,055	A	

主要施策

施策2	生活道路の整備				事務事業の評価
所属名	事務事業名	R2事業費(千円)			
		予算	決算		
建設課	過疎対策事業	275,386	170,918	A	
	辺地対策事業	10,040	9,424	A	
	社会資本整備総合交付金事業(県下上江線)(社会資本整備総合交付金事業(生活道路))	36,683	3,955	A	
	霧島演習場調整交付金事業(東西長江浦線)	22,534	20,254	D	
	霧島演習場調整交付金事業(西長江浦演習場線)	38,534	34,581	A	
	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	21,500	19,745	A	

主要施策

施策3	道路・橋梁の維持管理				事務事業の評価
所属名	事務事業名	R2事業費(千円)			
		予算	決算		
建設課	道路維持事業	88,887	77,217	A	
	社会資本整備総合交付金事業(道路修繕費)	104,123	102,515	A	
	道路安全施設事業	11,000	9,151	A	
	道路メンテナンス事業(橋梁修繕)(橋梁維持事業・橋梁点検事業)	138,058	136,763	A	
	道路補修事業	37,434	30,455	A	
	未登記処理事業	4,442	2,879	A	

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”  
第2節 まちの活力につながる環境づくり

所属名 企画課、社会教育課

基本施策  
基本施策3 地域情報化の推進

基本施策の評価	
企画課	社会教育課
A	A

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【企画課】住民情報システムの安定稼働や制度の法改正に適正に対応し、住民サービスの安定的な提供に寄与できた。証明書等コンビニ交付サービスのクラウド化への更新を行い、より安定したサービスの提供が可能となった。 市内全域で超高速ブロードバンドサービスに加入できる環境を整えるため、高速情報通信網の未整備地域への整備促進事業に着手した。 【社会教育課】市民に対する学習機会の提供については、パソコンの初級講座(ハガキ、ラベル、ポスター、新聞作り)、エクセル講座(初級・中級)を随時開催し、4人以下という少人数でのきめ細やかな指導を実施し学習機会を提供することができた。パソコンの持込相談・電話相談にも対応し、初心者の方でも安心して参加できる体制ができている。
今後の課題	【企画課】マイナンバーカードの普及促進と保険証利用やマイナポイントサービスへの対応のため引き続き窓口での支援が必要。高速情報通信網の整備が完了した後の、超高速ブロードバンドサービスのPRと加入促進が必要。 【社会教育課】市民が情報通信技術を活用し快適な生活を送るため、今後はパソコン講座だけでなく、広く普及しているスマートフォンについての初心者・高齢者向け講座の実施が必要。
解決の方策等	【企画課】マイナンバー制度対応への庁内連携体制を維持しつつ、国の動向を注視しながら必要な環境整備を行う。民間事業者と協力しながら超高速ブロードバンド加入への周知や広報手段を検討する。 【社会教育課】スマートフォンについての講座については、近隣自治体では、携帯電話事業者と連携し講座を開設されているところもあるので参考にしながら実施したい。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
マイナンバーカード交付率	%	11.7	13.4	17.3	31.8	40.0
マイナンバーカードを利用したサービス数	本	1	3	3	3	3

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	情報システムの最適化	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
所属名	事務事業名			
企画課	住民情報システムの更新事業	51,753	51,577	A
	証明書等コンビニ交付事業	12,287	11,901	A

主要施策

施策2	地域情報化の推進	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
所属名	事務事業名			
企画課	市ホームページ等運用事業	1,320	1,320	B2
社会教育課	パソコン講座事業(パソコン教室事業)	1,747	1,719	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”  
第2節 まちの活力につながる環境づくり

所属名 基地・防災対策課

基本施策  
基本施策4 基地対策の推進

基本施策の評価		
基地・防災対策課		
B		

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【基地・防災対策課】えびの自衛隊後援会を中心にえびの自衛隊駐屯地の協力をもらい、市中パレードやグラウンドゴルフ大会等の行事を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの人が集まる交流事業などは未実施となった。</p> <p>防衛省の交付金事業を活用し、道路・市内中学校のプール・永山公園の整備等を行い、生活環境の整備を図ることができた。</p> <p>自衛隊が実施する演習や訓練等について、防災行政無線放送や市広報紙により周知を行い、市民への情報提供を行った。</p> <p>防衛省関連の補助金や交付金に対する要望等について、防衛関連施設が所在する自治体が加盟する全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会において要望を実施した。また、えびの駐屯地の増員増強に対する要望については、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問しての要望活動は実施できなかった。</p>
今後の課題	<p>【基地・防災対策課】今後は若年層にも更に自衛隊への理解を深められるような取組の見直し等を検討する必要がある。</p> <p>毎年、全国基地協議会において要望内容の集約を行っており、基地交付金等に関する個別要望事項について、海上自衛隊えびの送信所の国有提供施設所在市町村助成交付金の対象施設として指定すること等を要望しているが、現時点では要望の実現には至っていない。</p> <p>市中パレード、グラウンドゴルフ大会等の市民と自衛隊員との交流事業の実施に際しては、新型コロナウイルス感染症の状況によっては感染拡大の恐れがある。</p>
解決の方策等	<p>【基地・防災対策課】市中パレードについては、これまで、加久藤地区、飯野地区において実施されたが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は真幸地区での実施ができなかったため、真幸地区での実施について再度検討する。</p> <p>全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会と一体となって、今後も引き続き国に対し要望を行っていく。</p> <p>多くの人が集まる交流事業や要望活動については、今後の新型コロナウイルス感染症の状況を十分注視する必要がある。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
防衛省等への要望活動回数	回/年	4	4	4	1	4
市民参加型の自衛隊との交流事業	回/年	4	4	3	1	4

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	基地との共存		R2事業費(千円)		事務事業の評価
所属名	事務事業名	予算	決算		
基地・防災対策課	えびの自衛隊後援会補助金事業	1,236	82	A	
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する調査事業	-	-	A	
	大規模な演習等に関する関係機関との調整	-	-	A	
	基地交付金等の指定・増額・拡大等のための関係機関への要請	-	-	A	

主要施策

施策2	えびの駐屯地の存続・増強活動の推進		R2事業費(千円)		事務事業の評価
所属名	事務事業名	予算	決算		
基地・防災対策課	えびの駐屯地上部組織及び関係機関への継続的な要望	0	0	A	

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”  
第1節 郷土を担う人材の育成

所属名 学校教育課

基本施策  
基本施策1 学校教育の充実

基本施策の評価		
学校教育課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	・児童生徒の発達段階に応じた系統性・一貫性のある一貫教育を推進できたことで、児童生徒の安定した学校生活や教師の指導力の向上にもつながっている。 ・計画期間における目標として、屋内運動場の改修を除く事業については目標値を達成する見込みであり、概ね教育環境の整備等を図ることができている。
今後の課題	・えびの市教育施策の柱の一つである「学力向上」について、少人数制による個に応じた指導や英語教育の充実を図るため、継続的に教職員の指導力向上を図る必要がある。 ・学校施設の長寿命化計画の目的を踏まえた事業の実施と洋式トイレの普及状況、防災機能の強化などの観点からトイレの洋式化、学習環境の改善と省エネルギー推進のため照明のLED化を図っていく必要がある。
解決の方策等	・教育事務所と連携を取りながら教員の指導力向上を中心に学校支援訪問や要請訪問を行い、学力向上に向けて取り組む。 ・学校施設長寿命化計画に基づいた予防保全の計画的実施とトイレ環境の改善等を実施していくために、建築技師所属課との連携を行い、年次的な実施に取り組む。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
学校が楽しいと感じる子どもの割合	%	小86.0 中81.3	小84.9 中83.6	小84.8 中82.6	8月公表予定	小100.0 中100.0
地域活動への参加率	%	小74.4 中61.5	小67.3 中65.8	小73.8 中57.4	8月公表予定	小100.0 中100.0
老朽校舎改修率(非構造部分)	%	72.0	67.9	71.4	75.0	75.0
屋内運動場改修率	%	77.8	77.8	77.8	77.8	89.0
プール改修率	%	62.5	62.5	75.0	87.5	88.0
空調整備率(普通教室等)	%	12.5	62.5	100.0	100.0	100.0
子どもの能力・適正に応じた教育が行われていると思う市民の割合	%	27.0	31.0	28.8	37.1	50.0

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策  
施策1 一貫教育の推進

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
学校教育課	小中一貫教育事業(小中一貫教育推進事業)	16,929	15,985	A
	幼保小連携・接続推進事業	407	178	A
	就学前ことばの教室事業	510	369	F

主要施策  
施策2 きめ細やかな教育の推進

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
学校教育課	30人学級事業	73,081	53,901	A
	特別支援教育支援員配置事業	15,564	12,410	A
	適応指導教室事業	2,000	1,955	A
	ジュニア大会出場補助事業(中学校部活動生徒大会参加費補助事業)	976	876	A
	小学校体育連盟補助事業	135	68	A

主要施策  
施策3 教育環境の整備・充実

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
学校教育課	学校施設防災機能強化事業	52,829	50,491	E
	小・中学校プール改修事業	24,204	23,810	A
	校舎等改修事業	3,607	3,586	A
	教育研究センター事業	793	716	A
	学校教育活性化推進事業(教育研究会)	167	80	A
	学校運営協議会事業	564	464	A
	飯野高等学校支援事業	20,791	17,547	A
	教職員住宅管理事業	773	437	A
	人権教育推進協議会補助金	569	68	A
	図書購入事業(小学校)	862	862	A
	図書購入事業(中学校)	632	565	A
	奨学金貸付事業	25,228	24,880	A
	教育資金融資貸付金事業	20,000	20,000	A
	就学支援事業(小学校)	6,517	5,984	A
	就学支援事業(中学校)	7,633	6,830	A
	防災食育センター管理運営事業	85,107	81,869	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”  
第1節 郷土を担う人材の育成

所属名 社会教育課、市民協働課

基本施策  
基本施策2 青少年の健全育成

基本施策の評価	
社会教育課	市民協働課
B	A

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【市民協働課】それぞれの自治会が主体となり、各地域の子どもから大人までが一緒に参加して、歴史学習、民俗学習及び伝承に関すること、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動、次世代へ引き継ぐような交流活動等を計画し実施することができた。</p> <p>【社会教育課】家庭教育学級の開設や家庭教育講演会、親育て講座の開催により、家庭教育の重要性の啓発と学習の場の提供ができた。地域学校協働活動事業では地域の方々がボランティアとして支援を行うことで交流を深め、地域で子どもを見守り育てる体制づくりを進めることができた。ヒカリテラスイベント事業へ補助金を交付し、活動を支援することで地域に賑わいの場を創出できた。新型コロナウイルス感染症の影響で青少年体験活動事業は中止となり、各事業とも縮小傾向となった。</p>
今後の課題	<p>【市民協働課】少子高齢化により活動の実施が困難になっている自治会への対策が必要である。</p> <p>【社会教育課】家庭教育学級は小中学校すべてに設置されているが、幼稚園・保育園・認定こども園では参加者の減少や取りまとめ役がいらない等の理由で未設置のところがある。</p>
解決の方策等	<p>【市民協働課】他地域との連携活動を推進する。</p> <p>【社会教育課】未設置の園を訪問し、家庭教育学級を設置できない問題点を聞き取り等を行いながら家庭教育学級の設置を促す。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
家庭教育学級参加者数(延べ)	人	1,897	2,031	1,977	553	2,000
世代間交流体験活動事業実施自治会(館)※1	自治会(館)/年	57	59	61	57	60
世代間交流事業数	件/年	117	129	145	108	100
青少年体験講座参加者数	人/年	125	123	112	0	80
世代を超えた地域交流が行われていると思う市民の割合	%	23.0	26.5	27.8	29.3	35.0

※1 平成25年度から自治公民館が自治会に統合

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 家庭の教育力の向上

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
社会教育課	家庭教育学級事業	325	160	A
	子育て支援事業	265	50	A
	親育て講座	60	16	A

主要施策

施策2 地域ぐるみによる青少年の育成

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
社会教育課	子どもインリーダー研修事業(子ども会育成連絡協議会事業)	138	0	A
	若者チャレンジイベント事業	500	0	A
	地域学校協働活動事業(旧:学校支援地域本部事業)(再掲)	1,900	1,731	A
	青少年体験活動事業	274	0	A
	ヒカリテラスイベント事業	700	567	A
市民協働課	世代間交流体験活動事業	810	540	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”  
第1節 郷土を担う人材の育成

所属名 社会教育課、市民協働課

基本施策  
基本施策3 生涯学習の促進

基本施策の評価	
社会教育課	市民協働課
B	A

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由  
【市民協働課】地域活性化奨励事業について、それぞれの自治会が主体となり、人づくりや地域づくりに係わる研修会や学習活動、体験活動を計画し実施することができた。  
自治公民館整備事業については、令和2年度は備品購入事業2自治会、建物の附属施設の設置等に関する事業1自治会が実施し、地域活動の拠点となる自治公民館の整備を行った。  
【社会教育課】出前講座については各所属や公共機関等の協力で68講座のメニューを提供することができた。生涯学習講座は5講座を企画し、市民大学は暮らしや、教養、実技等の幅広い内容で10回講座で実施、パソコン講座は1回4人以内の少人数で初級・中級講座、エクセル講座を通年実施するなど、学べる機会を提供できた。新型コロナウイルス感染症の影響で各事業、中止や延期となる場合もあった。

今後の課題  
【市民協働課】地域活性化奨励事業については、少子高齢化により活動の実施が困難になっている自治会への対策が必要である。また、事業実施の際には新型コロナウイルス感染症対策が必要など、実施に向けた負担が増えている。  
【社会教育課】学びきっかけづくりのため、生涯学習講座等で多様な講座の提供が必要であると考えているが、講座内容のマンネリ化や参加者の固定化が見られるので、市内外の講師の掘り起こしが課題である。

解決の方策等  
【市民協働課】他地域との連携活動を推進する。  
【社会教育課】近隣自治体が発している講座等を調査し、講師の掘り起こしや新たな講座内容を取り入れ参加者の増加を目指す。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
生涯学習講座の開講数	講座/年	85	86	59	24	30
市民図書館利用者数	人/年	33,973	32,821	31,360	20,250	35,000
出前講座開催数	講座/年	46	46	43	20	60
生涯学習を行っている市民の割合	%	18.7	16.0	17.3	13.9	20.0

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 学びへの支援体制の充実

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
社会教育課	生涯学習講座	510	156	A
	出前講座	-	-	A
	生涯学習振興大会	228	15	A
	市民大学	150	48	A

主要施策

施策2 身近に学べる環境づくり

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
市民協働課	地域活性化活動奨励事業	405	255	A
	自治公民館整備事業	1,000	255	A

主要施策

施策3 社会教育施設の充実

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
社会教育課	図書館管理運営事業	52,452	52,235	B1
	文化センター運営事業	25,961	15,412	B2
	文化センター施設整備事業	2,000	1,994	B1

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”  
第1節 郷土を担う人材の育成

所属名 社会教育課

基本施策  
基本施策4 **スポーツの振興**

基本施策の評価		
社会教育課		
B		

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	高齢化や人口減もありクラブ等の会員数が減ってきているが、市民スポーツ大会等も行われており、子どもから高齢者まで幅広くスポーツに親しめる機会の提供を行っている。また、高齢者スポーツクラブ等加入促進事業や体育協会運営補助事業を行っており、各種団体等へも選手や指導者の育成、確保を図るための支援を行っている。令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響で、体育施設の利用制限や臨時休館、そして、県民総合スポーツ祭などの大会への参加自粛や中止などにより、体育協会加盟団体や総合型地域スポーツクラブとの連携した取り組みができず、多くの市民がスポーツに親しめる環境を提供できなかった。社会体育施設を生かしたスポーツ観光やスポーツ合宿の誘致に繋がる施設や環境整備については、体育施設修繕改修等計画に沿って修繕等を行っている。
今後の課題	新型コロナウイルスの影響が続くため、スポーツ推進やスポーツ合宿の誘致等の事業を進めることができるか。また、高齢化の影響により体育協会加盟団体や総合型地域スポーツクラブの会員数が減少していることから、組織の運営維持が厳しい状況にある。体育館等整備については、施設の適正な管理が不可欠であり、大規模な改修も考えられることから、多額の改修費用が予想されるため、計画的に執行できるかが課題である。
解決の方策等	新型コロナウイルス感染症の今後の状況にもよるが、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の市民が生涯スポーツに親しめるよう、体育協会加盟団体や総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携し推進していく。そして、引き続き高齢者スポーツクラブ等加入促進事業等の推進や安全にスポーツが行えるよう、施設整備を緊急性や重要度を考慮した優先順位を付した体育施設修繕改修等計画に沿って改修等を実施し適正な維持管理を行う。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
スポーツ大会等開催数	回/年	15	16	13	9	28
総合型地域スポーツクラブ加入数	人/年	738	640	600	548	2,100
体育施設の使用人数	人/年	175,625	190,135	166,295	117,215	188,000
スポーツ活動を行っている市民の割合	%	27.0	23.9	25.1	26.4	40.0

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策  
施策1 生涯スポーツの推進

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
社会教育課	高齢者スポーツクラブ等加入促進事業	190	48	A
	市民スポーツ大会	200	80	A
	体育協会運営補助事業	7,268	4,534	A

主要施策  
施策2 地域スポーツの推進

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
社会教育課	スポーツ推進事業	6,563	895	A
	体育施設管理事業	39,753	39,735	A
	体育館等整備事業	6,116	8,297	A

主要施策  
施策3 競技スポーツ・スポーツ交流の推進

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
社会教育課	体育施設管理事業(再掲)	39,753	39,735	A
	体育館等整備事業(再掲)	6,116	8,297	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”  
第1節 郷土を担う人材の育成

所属名	総務課
-----	-----

基本施策	
基本施策5	人権意識の高揚

基本施策の評価		
総務課		
B		

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、様々な啓発活動が中止を余儀なくされましたが、人権セミナーは実施することができ学習機会の場が提供できました。また、人権に関する啓発パネル展やストップ！コロナ差別のチラシを作成し、啓発活動に努めました。
今後の課題	人権問題について様々な課題が存在しており、最近では、性的マイノリティの方の人権問題や新型コロナウイルス感染症に関連した新たな人権課題などが問題となっているので、今後ますます啓発活動が重要となってきます。そこで、コロナ禍でも啓発活動等が停滞しないよう、開催方法や周知方法、また、参加者が固定化されているので、様々な年代の人に広く参加をしてもらえるような工夫をどのようにするかが課題です。
解決の方策等	「えびの市におけるあらゆる差別をなくし人権を守る条例」「えびの市人権教育・啓発推進方針」に基づき、啓発活動や学習機会の提供を継続していくことが必要であり、人権擁護委員協議会やえびの市人権同和問題啓発推進協議会等の関係機関と連携を図りながら、情報提供や相談支援体制の充実を図る必要があります。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
人権学習講座回数	回/年	16	19	25	3	20
人権セミナー参加者数	人/年	163	160	171	155	220
人権を考える市民のつどい参加者数	人/年	520	300	300	中止	520
人権について正しく理解していると思う市民の割合	%	39.7	39.8	36.2	40.2	50.0

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	人権啓発・教育の推進
-----	------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
総務課	人権擁護対策事業	199	164	A
	人権同和対策事業	1,923	682	A
	人権問題学習講座			A

主要施策

施策2	人権侵害に対する支援の推進
-----	---------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
総務課	人権擁護対策事業(再掲)	199	164	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”  
第2節 郷土文化の継承と新しい文化の創造

所属名 社会教育課

基本施策  
基本施策1 文化芸術活動の促進

基本施策の評価		
社会教育課		
B		

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	令和2年度の文化芸術分野に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける格好となったことを受けて、市が直面している「高齢化や人口減少」に対して更に危機感を抱かざるを得ないという現状認識を踏まえて、総合評価したもの。
今後の課題	感染対策の充実、デジタル化、文化芸術事業を担う人材の確保、施設改修の急務が課題である。
解決の方策等	文化センターの大規模改修に関しては、補助事業を活用して令和6年度までに完了を図ることとしている。感染対策の充実、デジタル化、文化芸術事業を担う人材の確保に関しては、財源の問題や官民連携の在り方にまで検討が波及することも考えられることから、市の財政運営の見通しや他自治体の文化芸術に係る運営動向など、広く情報を収集して効果的な対策を見出したい。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
市民発表事業参加人数	人/年	1,344	1,202	1,278	568	1,600
自主文化事業及び文化講座参加者数	人/年	1,761	2,607	860	448	1,600
歴史民俗資料館入館者数	人/年	9,823	10,117	9,043	3,795	9,000
歴史や文化が継承されていると思う市民の割合	%	26.1	26.5	25.5	28.4	40.0

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 郷土文化及び文化財の保存・継承

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
社会教育課	郷土芸能発表事業	206	206	B1
	文化財保護管理事業	2,152	1,859	A
	埋蔵文化財緊急調査事業(保存処理)(埋蔵文化財緊急調査事業)	10,572	7,183	A
	歴史民俗資料館運営事業	15,031	14,830	A
	埋蔵文化財緊急調査事業(畑かん事業発掘調査)(埋蔵文化財緊急調査事業)	6,090	5,457	B2

主要施策

施策2 芸術・文化活動の推進

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
社会教育課	自主文化事業	2,429	2,418	A
	市民発表事業	220	220	A
	市民提案型自主文化事業	3,000	0	A
	文化センター運営事業(再掲)	25,961	15,412	B2
	文化センター施設整備事業(再掲)	2,000	1,994	B1
	「第35回国民文化祭・第20回全国障害者芸術・文化祭」開催事業	4,170	158	B3

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”  
第2節 郷土文化の継承と新しい文化の創造

所属名 市民協働課

基本施策  
基本施策2 国際交流の充実

基本施策の評価	
市民協働課	
B	

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流センターを中心に、新型コロナウイルス感染症による事業縮小を行いながら、英会話教室等の外国語教育だけでなく、国際交流祭りやキッズチャレンジ、ハロウィーンパーティ等で異文化に触れる機会の提供を行った。</li> <li>市内の観光地誘導看板等の外国語表記も増え、受け入れ態勢も充実してきている。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う長期化により、中国長春市への派遣が難しくなった。</li> <li>市内には外国人の留学生や労働者が増えているが、ごみステーションの利用方法等、生活面での外国語表記がなされていない。</li> <li>市内外国人留学生や労働者と地域住民との交流がなかなか進んでいない。</li> </ul>
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材確保のためALTの活用を図る。</li> <li>外国人労働者の就労先などを訪問し、市内在住外国人と地域住民との交流事業の実施に向け、協議を行う。</li> <li>リモートを活用した交流機会の提供を検討する。</li> <li>市内案内看板やパンフレット等の外国語表記の更なる充実を図る。</li> </ul>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
国際交流事業参加者数	人/年	1,326	658	5,651	321	1,000

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 国際交流の機会充実

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
市民協働課	国際交流センター管理運営事業(国際交流センター管理業務委託事業)	16,981	16,982	A
	異文化交流事業			
	国際交流体験活動事業	1,158	0	B2

第3章 誰もが元気“健康のまちづくり”  
第1節 健康の保持・増進

所属名 健康保険課、こども課

基本施策

基本施策1 健康づくりの推進

基本施策の評価	
健康保険課	こども課
B	A

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由  
【健康保険課】疾病の早期発見・早期治療のため、特定健診をはじめ、各種健康診査やがん検診、疾病予防のための予防接種等様々な事業を実施した。無料クーポン券の配布や集団検診のWEB予約を実施することにより、受診者増につながってはいるが、目標には達していないところである。  
【こども課】子育て世代包括支援センターで、母子保健や育児に関する相談支援を行うことができた。また乳幼児に対し各種健診等で発育・発達の状況を確認し、専門機関の紹介やその後の経過観察、育児相談、家庭訪問等により保護者の育児不安の解消を図ることができた。感染症予防対策として、各種予防接種を実施することにより、感染症の発生及び重症化の予防・まん延防止を図ることができたため。

今後の課題  
【健康保険課】疾病の早期発見・早期治療によって、生活習慣病等の発症・重症化予防となるため、各種検診等の受診率の向上に向けた取組みが課題である。  
【こども課】各種健診では未受診者をなくす対策と受診勧奨、予防接種では接種機会を逃さないよう周知することや接種勧奨が必要である。

解決の方策等  
【健康保険課】WEB予約等により受診しやすい体制を整えるほか、出前講座や前期高齢者受給者証交付時における健康教育において、健(検)診や健康づくりに対する理解を深めていただき、受診率の向上に努める。  
【こども課】時機をとらえた健診受診対象者への案内、未受診者へ電話での受診督促を行いながら、状況に応じて家庭相談員と家庭訪問等の対応を行い、保護者への適切な支援を行っていく。また、子育て世代のニーズに合わせたLINEなどによる情報提供を行うことにより、子どもの予防接種時期の確認や接種忘れを防ぐことが出来る。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
特定健康診査受診率	%	31.1	34.1	36.4	41.4	65.0
胃がん検診受診率	%	3.3	3.2	2.4	2.4	6.7
大腸がん検診受診率	%	8.4	8.2	8.0	9.2	16.2
肺がん検診受診率	%	4.5	4.4	5.2	4.3	15.7
子宮がん検診受診率	%	10.4	12.3	12.2	10.9	25.0
乳がん検診受診率	%	9.0	8.7	9.5	5.5	20.3
3ヶ月児健康診査受診率	%	95.6	94.4	97.1	95.7	100.0
1歳6ヶ月児健康診査受診率	%	94.9	96.5	91.8	95.6	100.0
3歳児健康診査受診率	%	92.8	89.4	93.1	93.1	100.0
自分で積極的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	48.0	44.7	48.5	49.9	45.0

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
健康保険課	健康づくり推進事業	270	158	A
	自殺対策事業費	546	515	A

主要施策

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
健康保険課	成人健(検)診事業	26,512	20,351	A
	特定健康診査事業	33,814	30,520	A
	後期高齢者健康診査事業	18,794	17,760	A
こども課	妊婦健康診査事業	21,676	13,519	A
	乳幼児健康診査事業	5,502	4,377	A
	育児等健康支援事業	1,493	1,418	A
	不妊及び不育症治療助成事業	1,400	50	A
	母子健康包括支援事業	3,253	3,045	A

主要施策

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
健康保険課	各種予防接種事業	25,777	26,355	A
	結核検診事業	6,830	6,292	A
こども課	予防接種等事業(こども)	46,580	33,963	A

第3章 誰もが元気“健康のまちづくり”  
第1節 健康の保持・増進

所属名 市立病院、健康保険課

基本施策

基本施策2 地域医療体制の整備

基本施策の評価		
市立病院	健康保険課	
C	B	

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由  
【市立病院】・最優先事項である医師確保については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、医師派遣要請やえびの市出身医師への面会等の医師確保に向けた活動が制限されるとともに、院内感染対策を優先したため、目標とする内科医師1名確保に至らなかった。  
・えびの市の地域包括ケアシステムに対応するため、回復期病床の稼働率を高め、市内外の医療機関、福祉施設等との連絡調整を行い、細やかな患者の在宅復帰支援ができた。  
・基幹病院としての機能維持の面においては、建設改良に関する計画に基づき、医療機器更新等を行い医療環境を整備した。  
・新型コロナウイルス感染症対策に係る診療・検査体制を構築した。  
【健康保険課】地域医療を支える各種団体への助成を行うとともに、西諸管内における看護師の確保を目的に、小林看護医療専門学校への支援を行った。また、市内の医療機関等に就職した看護師及び就職しようとする看護師を支援するため、奨学金の返還に対する助成や就職準備金として支度金の支給を行い、これにより本市への就職につながり看護師人材確保を図ることができた。

今後の課題  
【市立病院】・早期の内科医師の獲得に向け、効果的な手段を講じる必要がある。  
・市内外の医療機関、福祉施設等と積極的に連携し、回復期病床を安定して運用し、切れ目のない医療サービスの提供体制を維持しなければならない。  
・地域における将来の医療従事者確保のため、地域医療に対する市民の関心を高め、また、市内外に市立病院の地域医療に係る取り組み等を情報発信していく必要がある。  
・医療機器等に関して、国保特別調整交付金等を活用しながら更新整備を計画的に実施するとともに、電子カルテやオンライン診療の導入などIT化による医療環境の向上を図り、経営基盤を強化していく必要がある。  
【健康保険課】地域医療を支える各種団体への助成について、本市の地域医療を守っていく必要があるため、今後も継続していく必要がある。また、地域医療を担う看護師人材確保のための補助制度について、本市の看護師人材確保に一定の効果があることから引き続き継続した取組みとし、さらなる利用促進を図る必要がある。

解決の方策等  
【市立病院】・積極的に医師の確保活動を継続するとともに、郷土出身医師との接触や宮崎県医師確保対策協議会の紹介事業をはじめ他の紹介業者等の活用により広範囲な求人を実施するとともに、質の高い医師の確保を図る。  
・地域医療連携室を中心として、市内外の医療機関、福祉施設等と相互の診療体制や患者情報の共有化を進め、迅速な連携ができる体制構築を図る。  
・市立病院の地域包括ケアに係る取り組み等の情報を広報や市ホームページにより市内外に発信し、また、医学生等の研修を積極的に受入れ、地域医療におけるえびの市立病院の魅力をアピールしていく。  
・国保特別調整交付金を活用し、効果的な医療環境整備に努める。  
【健康保険課】地域医療を支える各種団体への助成は、今後も継続して行っていくこととする。看護師人材確保については、ホームページや市広報紙での事業の周知や小林看護医療専門学校の生徒及び小林西高等学校衛生看護科の生徒に対し事業の説明を行うなど、各種補助制度のさらなる周知を図り利用促進に努める。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
専門職就職者数(看護師)	人	3	6	9	7	40
かかりつけの医師(医療機関)を持っている市民の割合	%	70.7	66.0	70.9	70.4	70.0

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
市立病院	市立病院の医師確保対策事業	22,327	21,057	B2
	市立病院の医療機器等整備事業	23,832	32,706	A
健康保険課	地域医療支援事業	13,336	12,551	A

主要施策

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
市立病院	市立病院の医師確保対策事業(再掲)	22,327	21,057	B2
健康保険課	地域医療連携事業	2,621	2,618	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”  
 第1節 市民参加・協働のまちづくり促進

事務事業評価の凡例  
 A 現状のまま継続  
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

所属名 市民協働課

基本施策  
 基本施策1 市民協働によるまちづくり

基本施策の評価		
市民協働課		
A		

※所属として  
 基本施策評価の凡例  
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊員が各自、得意分野を生かした活動が展開されており、地域の活性化が推進されている。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、自治会や市民団体の事業が中止または縮小して行われた。</li> <li>市民活動支援センターでは市民団体が活用しやすい場、交流の場が提供されており、新型コロナ感染対策により、活動の縮小や中止も見られたが新しい生活様式を取り入れ「えびの未来カフェ」をリモートで開催した。</li> <li>ボランティアセンター運営補助金により、ボランティア担当職員をボランティアセンターに配置し、各種ボランティアグループ、個人活動者等の育成、登録、斡旋を行い活動の支援とともに連絡調整ができるなど充実できた。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民と行政の双方に協働についての共通理解を深める必要がある。</li> <li>少子高齢化により、自治会役員や地域のリーダーの担い手が減少していることや新型コロナ感染対策による事業の縮小や中止がみられ、地域コミュニティの停滞が心配される。</li> <li>新型コロナ感染対策により、市民団体やボランティア団体の活動の機会が減り、意欲の低下が心配される。</li> </ul>
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民・市職員双方の理解を深めるため、研修等を定期的実施し、協働の啓発や理解を深める。</li> <li>自治会加入促進対策では、引き続き自治会加入強化月間を設けて、広報掲載、チラシ配布やのぼりの掲示等の啓発活動の実施や必要に応じ、自治会長と市職員で未加入世帯を訪問するなどの働きかけの実施。</li> <li>ボランティアに興味を持つようなイベントの開催やボランティア情報誌の定期的な発行でボランティア情報の発信を行う。</li> </ul>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
ふらんど21助成事業活用団体会員数	人/年	223	6	85	0	300
地域づくり研修会等参加者数	人/年	423	641	585	281	400
地域行事・活動に参加している市民の割合	%	64.3	60.5	63.8	59.9	70.0
地域運営協議会設置数	地区	3	4	4	4	4
市民活動支援センター活用団体数	団体	12	11	10	7	20
地域おこし協力隊員受入数	人	4	3	2	5	17
ボランティア活動件数	件	1,956	1,987	1,864	1,718	2,000
ボランティア登録数	団体 個人	78団体 個人240人	74団体 個人220人	74団体 個人160人	73団体 個人151人	80団体 個人270人
ふだんから近所付き合いがある市民の割合	%	69.3	67.2	71.3	66.9	80.0

主要施策  
 施策1 市民協働の推進

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
市民協働課	市民協働推進事業(えびの市自治推進委員会事務)	349	322	A
	地域おこし協力隊事業	5,719	5,222	A

主要施策  
 施策2 市民協働の仕組みの充実

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
市民協働課	協働のまちづくり市民会議事務事業	71	45	A
	ふらんど21助成事業(市民団体活動助成)(えびの市ふらんど21助成事業)	8,566	0	A
	ふらんど21助成事業(自治会・地域運営協議会)(地域運営協議会支援事業)	9,610	8,746	A
	自治会連合会運営補助事業	1,782	1,782	A
	特定非営利活動促進法に基づく事務	0	0	A
	自治会加入促進対策事業	116	116	A
	市民活動支援センター運営事業	400	258	A
	市民提案型協働事業	1,900	656	A
自治公民館整備事業(再掲)	1,000	255	A	

主要施策  
 施策3 ボランティア活動の促進

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
市民協働課	ボランティアセンター運営事業	500	500	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”  
第1節 市民参加・協働のまちづくり促進

所属名 企画課、総務課

基本施策  
基本施策2 市民参画による行政の推進

基本施策の評価	
企画課	総務課
C	B

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)

※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由
<p>【企画課】令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、住民事業説明会・市長と語ろう会・市民ワークショップは実施できない状況だった。また、市民2000人を対象にした市民意識調査に関しては、719件の回答(35.95%)をいただいた。</p> <p>【総務課】市民モニター事業については、「中学校の制服に関するアンケート」を実施しました。アンケート回収率は85.7%でした。</p> <p>モニターの一人から「市スポーツ施設」について意見提言があり、社会教育課より意見提言に対する回答を行いました。</p> <p>各種審議会等公募委員制度実施事業については、市民に対しては、10の審議会について、広報誌やホームページ、市内出先機関にポスター等掲示し周知を行っています。各課事務局に対しては、各種審議会の委員選出において、公募委員の中から選出するよう努めてもらっています。2年度は5人の公募委員の応募がありました。</p> <p>以上の実績から、行政への市民参画の機会を確保することができ、計画に掲げる、「市政への市民参画機会の充実」については、「概ね順調」と判断します。</p>
今後の課題
<p>【企画課】座談会・集会方式で開催するため、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せない中での開催について慎重にならざるを得ない可能性がある。</p> <p>【総務課】施策のさらなる推進のためには、市民モニター事業については、モニターが意見を述べる機会を増やす必要があります。</p> <p>各種審議会等公募委員制度実施事業については、各種審議会における公募委員の登用枠を拡大させる必要があります。</p>
解決の方策等
<p>【企画課】今後の住民懇談会においても市長が直接市民に対して説明・対話することを目的としており、オンラインや文書での開催方法は採らず、時短や密の回避による開催を検討する。</p> <p>【総務課】市民モニター事業については、各課に対し、計画策定やパブリックコメント以外の業務の遂行や事業の実施において、市民に意見を求める機会を掘り起こして、実施するよう依頼します。</p> <p>各種審議会等公募委員制度実施事業については、既存審議会における公募委員の登用枠の拡大について、各課に検討するよう依頼します。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
市民提案制度実施数	件	3	2	2	2	5
座談会等の住民参加者数(延べ)	人/年	248	296	186	0	310
市民モニターアンケート回答率	%	0	84.8	算定不可	85.7	90.0

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 広聴の充実

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
企画課	パブリックコメント制度実施事業	-	-	A
	市民ワークショップ運営事業	7733	7550	B2
	市民アンケート事業			B2
総務課	市民モニター事業	77	43	A

主要施策

施策2 市政への市民参画機会の充実

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
総務課	市民モニター事業(再掲)	77	43	A
	各種審議会等公募委員制度実施事業	1	1	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”  
第1節 市民参加・協働のまちづくり促進

所属名 総務課

基本施策  
基本施策3 男女共同参画の推進

基本施策の評価		
総務課		
B		

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、様々な啓発活動が中止を余儀なくされましたが、男女共同参画セミナー、職員研修、男女共同参画週間や女性に対する暴力をなくす運動期間中にパネル展実施、市広報紙記事掲載、男女共同参画情報誌「とらいんあぐる」を発行することで意識啓発を図ることができました。また、男女共同参画行政推進会議、男女共同参画推進審議会で、えびの市男女共同参画基本計画の進捗状況を検証し、結果をもとに課題を共有し、改善を図ることで男女共同参画社会の推進を図ることができました。 女性相談事業について相談内容が年々深刻かつ複雑化していますが、女性が抱える様々な悩みや問題などの問題解決の支援を行いました。
今後の課題	・コロナ禍でも啓発活動等が停滞しないよう、開催方法や周知方法などが課題であります。 ・セミナー等の参加者が女性や高齢者が多く固定化されているので、男性や様々な年代の人の参加をどのように増やすかが課題です。 ・女性相談所の周知と問題発生時に適切かつ迅速に対応できるための体制づくりが課題です。
解決の方策等	「えびの市男女共同参画推進条例」「第3次えびの市男女共同参画基本計画」に基づき、啓発活動や学習機会の提供を継続していく必要があり、男女共同参画グループや宮崎県男女共同参画地域推進員との連携を図りながら、情報提供の充実を図る必要があります。また、女性相談所については、さまざまな機会を通じて周知に努め、DVに関する正しい理解促進や関係機関との連携を図る必要があります。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
男女共同参画フォーラム等参加者数	人/年	246	359	410	66	400
審議会等における女性登用率	%	25.4	24.1	24.5	24.5	30.0
男女共同参画が推進されていると思う市民の割合	%	17.8	16.5	16.4	18.8	40.0

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	男女共同参画意識の啓発				事務事業の評価
所属名	事務事業名	R2事業費(千円)			
		予算	決算		
総務課	男女共同参画推進事業	456	328	A	

主要施策

施策2	女性の社会参画の促進				事務事業の評価
所属名	事務事業名	R2事業費(千円)			
		予算	決算		
総務課	女性相談事業	2,035	1,915	A	
	男女共同参画推進事業(再掲)	456	328	A	

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”  
第1節 市民参加・協働のまちづくり促進

所属名 企画課、市民協働課、総務課

基本施策  
基本施策4 情報共有化の推進

基本施策の評価		
企画課	市民協働課	総務課
A	A	B

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由  
【企画課】行政情報について、広報紙や市ホームページ、facebook、LINEで適切なタイミングで情報発信を行った。  
広報紙については、毎月の特集部分のレイアウト委託を行い、常に一定の水準で作成できるよう、より見やすく分かりやすい広報紙づくりに努めた。  
【市民協働課】毎月2回の文書配布(広報紙、連絡文書等の配布、市の事業の周知、連絡調整、各種調査の協力依頼等)により情報の伝達を行い、また、毎月1回の行政事務連絡会議により、情報共有を図った。また、行政事務連絡体制を整備することにより、スムーズに市民に情報伝達を行うことができた。  
【総務課】ファイリングシステムの維持管理については、所属間で取組に差は見られるものの、文書の私物化の防止、公文書の適正な管理、さらに情報公開による公文書の請求における公文書の検索において高い効果があると考えています。

今後の課題  
【企画課】ホームページについて、必要な情報がどこにあるか分かりづらい、欲しい情報が掲載されていないなどの課題がある。  
職員の情報発信への意識醸成を継続して行うほか、インターネットや携帯端末から情報を簡単に得られる必要性が高まっていることから現在利用しているSNSやそれ以外もさまざまな手法で効果的な情報発信ができるよう検討する必要がある。  
自治体DX推進に伴う体制の整備やデジタル手続法に対応するためのシステム整備を検討する必要がある。  
【市民協働課】自治会未加入の市民に対しても行政情報を伝達する手段を検討する必要がある。  
【総務課】全庁的に保存文書の発生量が、保存期間満了等による廃棄量を上回る傾向にあり、文書保存場所の確保を検討する必要があります。

解決の方策等  
【企画課】ホームページについては、分かりやすく使いやすいホームページを構築するため、カテゴリ分類等の見直しやページの整理など、構成・レイアウトなどの仕様の検討を図り、全面リニューアルを行う。ホームページ操作研修も含め、職員への情報発信研修を行い、意識醸成を図る。LINEについては、ごみ出しや子育てに関する情報などに関して、セグメント配信(年齢・性別、居住地などの属性ごとに分類したユーザーに、それぞれニーズに沿った情報を配信する)などの機能を活用することで、より効果的な情報発信に努める。facebookについては利用者の年齢層の把握やターゲットの絞り込み、必要としている情報の把握など検証が必要である。  
自治体DX推進のための整備計画やシステム導入の検討を行う。  
【市民協働課】自治会未加入者に対して、チラシの配布や広報などで自治会加入促進を図る。  
【総務課】文書管理規則別表に基づいた保存期間の設定を再度周知し、不要な保存文書の洗い出し及び廃棄を促し、適正な保存期間の維持に努めます。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
市ホームページへのアクセス件数	件/年	199,742	203,436	256,316	447,642	155,000
Facebookページのファン数	件	1,996	2,103	2,151	2,197	4000
行政情報がよく伝わっていると思う市民の割合	%	49.8	44.2	46.5	47.4	50.0

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策  
施策1 広報の充実

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
企画課	広報えびの作成事業	8,177	6,365	A
	市ホームページ等運用事業(再掲)	1,320	1,320	B2
市民協働課	行政事務連絡事業	38,057	36,714	A
	自治会加入促進対策事業(再掲)	116	116	A

主要施策  
施策2 適切な情報管理と情報公開の推進

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
企画課	情報化推進事業	31,856	31,382	A
総務課	ファイリングシステム維持管理	770	770	A

第4章

みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”

第2節 かおの見える福祉の充実

所属名	福祉課
-----	-----

基本施策

基本施策1	地域福祉の推進
-------	---------

基本施策の評価		
福祉課		
B		

※所属として

基本施策評価の凡例  
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	公民館等での地域支え合い事業の開催を、新型コロナウイルス感染症対策のため中止、延期の対応を取りながらも、コロナ禍において手法を変えて充実を図ることができた。 感染症対策のため地域福祉推進会議の実施ができなかったため、地域への各種事業の周知が例年通りに実施できなかったが、自治会長、民生委員・児童委員、地域福祉推進員のそれぞれの立場において役割を最大限に発揮された。
今後の課題	少子高齢化や核家族化の進行、人口減少、地域のつながりの希薄化のため、地域福祉の推進を担う人材の確保や地域支え合い事業、災害発生時の要支援者の対応など、地域で支え合う体制を構築する「地域共生社会の実現」が課題となっている。
解決の方策等	地域福祉活動の活発化を図るため、地域課題の共通理解を行える場や方法、情報の提供を行うことや、災害時等における避難行動要支援者など、支援が必要な住民の複雑化した困りごとや地域課題にきめ細かく対応できるように、地域や行政等の体制を整える必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
地域支え合い事業実施自治会数	自治会	52	50	52	48	64

事務事業評価の凡例

A 現状のまま継続  
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	助け合い支え合う地域づくり
-----	---------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
福祉課	地域福祉活動事業補助金(地域福祉活動事業)	6,000	6,000	A

主要施策

施策2	地域福祉の推進
-----	---------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
福祉課	民生委員活動補助事業	9,552	9,135	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”  
第2節 かの見える福祉の充実

所属名	こども課
-----	------

基本施策	
基本施策2	子育てしやすい環境づくり

基本施策の評価		
こども課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	子育てと仕事の両立支援については、各種保育サービスの提供を行った結果、平成31年2月実施の就学前児童保護者調査で子育てと仕事の両立を支える教育・保育サービスが高い満足度となった。また、子育て家庭への支援については、令和2年12月からの見守り事業(こども宅食)を試行的に実施するなど、子どもの貧困の連鎖の解消に向けた、子どもの貧困対策の推進を概ね行うことができた。また、育児・子育て不安等への対策については、乳児家庭全戸訪問事業で保護者からの育児や子育てに対する不安に対し適切な情報提供や、助言を行うことができた。
今後の課題	地域子育て支援拠点事業を実施する地域子育て支援センターについては、利用者の満足度は比較的高いものの、現在利用率は利用意向の2割になっているので、利用率を増加させることが課題である。また、昨今の経済情勢の厳しさや、広がる経済的格差に伴い、家庭において十分な養育や学習が受けられていない子どもの貧困対策の体制強化が課題である。
解決の方策等	地域子育て支援センターについては、父親も一緒に参加できる子育てイベントの開催などの事業実施内容の改善や、若者世代や子育て世代の転入者を念頭に事業の周知を強化するため、行政によるSNSを活用した情報発信の実施を計画している。また、子どもの貧困対策事業を推進するため、子ども未来応援協議会を中心として、関係機関との連携を強化しながら、社会福祉協議会や各地区の地域運営協議会と連携し、子ども宅食や子ども食堂等の運営を継続的にやっていく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
出生数	人/年	97	112	92	84	157
待機児童数(保育所等)	人/年	0	0	0	0	0
保育料無料化の多子世帯児童数	人/年	106	103	110	103	160
安心して子どもを産み育てやすいと思う市民の割合	%	23.6	24.9	29.6	34.4	50.0

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	子育てと仕事の両立支援
-----	-------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
こども課	教育・保育事業	943,560	753,050	A
	一時預かり事業	31,032	14,475	A
	延長保育事業	8,268	4,131	A
	病後児保育事業	2,071	735	A
	障がい児保育事業(障害児保育事業)	2,670	0	A
	ファミリー・サポート・センター事業	1,299	1,089	A
	放課後児童クラブ運営事業	58,903	46,377	A
	教育・保育施設整備事業	197,055	197,055	A
	保育士人材確保推進事業	2,260	524	A
	保育士就職支度金事業	2,000	1,400	A

主要施策

施策2	子育て家庭への支援
-----	-----------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
こども課	子どもの医療費助成事業	60,404	46,275	A
	ひとり親家庭医療費助成事業	5,400	4,234	A
	ひとり親家庭自立支援助成事業	2,650	1,730	A
	母子・父子自立支援員設置事業	1,888	732	A
	第3子以降保育料無料化事業	12,240	5,602	A
	子どもの貧困対策推進事業	5,718	5,239	A

主要施策

施策3	育児・子育て不安等への対策
-----	---------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
こども課	地域子育て支援拠点事業	8,539	8,539	B2
	家庭相談員設置事業	3,978	3,799	A
	乳児家庭全戸訪問事業	525	358	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”  
第2節 かおの見える福祉の充実

所属名	福祉課、介護保険課
-----	-----------

基本施策	
基本施策3	高齢者が安心して暮らせる環境づくり

基本施策の評価		
福祉課	介護保険課	
C	B	

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【福祉課】新型コロナウイルス感染症対策により、高齢者の生きがいがづくりと健康維持を推進するための高齢者クラブの各教養講座の開催やスポーツ大会が例年通り実施できず活動が制限された。老人福祉センターでは、感染症対策は取りながらも、やむを得ず休館し利用できない期間が発生した。</p> <p>【介護保険課】コロナ禍において活動の制限があり、施策の展開が難しい状況下ではあったが、「はつらつ百歳体操」などの一般介護予防事業、介護予防・日常生活支援総合事業、地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携の推進、生活支援体制の整備、認知症施策の推進、介護人材確保推進事業の個別の事務事業については、順調であると判断した。</p>
-------	--

今後の課題	<p>【福祉課】高齢者クラブ活動は、高齢者の社会参加や生きがいがづくりの場として果たす役割が大きいですが、クラブ数が減少傾向にあるため加入促進のための魅力発信を行う必要がある。高齢者を取り巻く環境はそれぞれであるため、自宅にとじこもりがちにならないようなかかわりが大切である。シルバー人材センターについては、企業の再雇用による定年延長や会員の高齢化などに伴い、会員の確保は困難であるため、活動内容のPRを行うなど会員拡大対策を図る必要がある。</p> <p>【介護保険課】本市の後期高齢者人口は増加することが予想されることから、介護予防と重度化防止への取組がより重要。特に地域ケア会議では、事例検討を通じて地域課題を抽出し、その解決策を検討する必要がある。</p> <p>認知症施策や介護人材確保については、相談件数や利用者数が少ないため、今まで以上の周知が必要であると思われる。</p>
-------	--

解決の方策等	<p>【福祉課】引き続き、高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きと暮らせるように、高齢者クラブ活動や各種スポーツ大会を通じた社会参画への支援を図るとともに、シルバー人材センターによる就労の場の提供などにより、あらゆる方面から生きがいがづくりを促進していく必要がある。</p> <p>【介護保険課】高齢者が安心して暮らすために、地域包括ケアシステムの深化を国は提唱しているが、本市の現状として社会資源が充実している状況ではないため、まず健康で自立した生活ができる取組(地域ケア会議、はつらつ百歳体操、認知症カフェなど)を継続し、高齢化が進む状況を考慮しながら、随時内容の検討を行う必要がある。</p>
--------	--

指標名(※2・・・後期計画の目標値、※3・・・福祉タクシーのこと)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
高齢者クラブ支援団体数	クラブ	51	49	48	47	55
シルバー人材センター会員数	人/年	175	179	196	181	230
タクシー利用券利用枚数※3	枚/年	9,675	9,413	8,862	7,867	11,000
シルバー人材センター就業延べ人日	人日/年	18,556	14,836	14,566	13,310	26,500
介護福祉士就職確保者数	人	5	4	4	4	40
百歳体操実施会場数	会場	55	61	63	62	65
介護予防サポーター養成数	人	339	385	407	424	480
認知症サポーター養成数	人	1,654	1,747	1,822	1,922	1,862
小葉園づくり事業実施自治会数		新規0 継続6自治会	新規1 継続3自治会	新規1 継続2自治会	新規1 継続3自治会	新規3自治会 継続10自治会
生活支援サービス利用者数	人/年	0	0	0	111	120

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	介護予防・生きがいがづくりの推進
-----	------------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
福祉課	市長旗争奪各種スポーツ大会(市長旗争奪各種スポーツ大会報償金事業)	-	-	A
	高齢者クラブ活動費補助金(高齢者クラブ活動費補助事業)	3,470	2,591	A
	老人福祉センター運営事業	7,108	6,741	A
	高齢者の生きがいがと健康づくり事業(高齢者生きがいがと健康づくり事業)	803	266	A
	シルバー人材センター事業費補助(シルバー人材センター運営事業)	13,089	13,089	A
介護保険課	地域支援事業(一般介護予防事業)	10,138	8,199	A

主要施策

施策2	地域包括ケアシステム体制の構築
-----	-----------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
福祉課	福祉タクシー料金給付費(福祉タクシー料金助成事業)	5,592	4,796	A
	敬老祝金支給事業(敬老祝金報償金事業)	3,710	3,650	A
	老人ホーム入所者措置事業	17,859	17,050	A
	老人福祉センター運営事業(再掲)	7,108	6,741	A
介護保険課	介護予防・日常生活支援総合事業	60,752	54,902	A
	地域ケア会議推進事業	390	330	B2
	在宅医療・介護連携推進室	3,607	2,852	A
	生活支援体制整備	6,130	6,031	A
	認知症施策の推進(認知症高齢者支援)	3,360	2,981	A

主要施策

施策3	介護保険事業の適正な運営と充実
-----	-----------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
介護保険課	介護人材確保推進事業	1,720	800	A

第4章

みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”

第2節 かおの見える福祉の充実

所属名	福祉課
-----	-----

基本施策

基本施策4	障害のある人が安心して暮らせる環境づくり
-------	----------------------

基本施策の評価	
福祉課	
B	

※所属として

基本施策評価の凡例  
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	障害者住宅改造成事業については条件緩和により利用しやすい制度改正を行った。重度心身障害者(児)医療費助成事業の外来受診についても、令和2年度中に実施した現物給付化により利便性の向上が図れた。障がいのある人のニーズや実態に応じた相談支援体制及び障害福祉サービス等の提供を行った。
今後の課題	障がいのある人が自らの能力を最大限発揮し、自己実現できるように障がいに関する理解の促進や障がいのある人との交流の場づくりなど、周囲の理解と支援を充実していく必要がある。また、市内に障害福祉サービス利用施設が少ないため、障がいのある人の自立支援の観点から、入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等のサービス提供体制の整備を図る必要がある。
解決の方策等	障がいの有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合う共生社会の実現をするために、障がいのある人の自己決定を尊重し、引続き障がいのある人などが必要とする、又は利用しやすい障害福祉サービス等の提供に努める。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
施設入所者の地域生活への移行者数	人	0	0	1	2	1
福祉施設から一般就労への移行者数	人	0	0	2	2	2
障害者住宅改造成費助成件数	件/年	0	0	0	0	2
障害のある人が安心して暮らせる環境だと思う市民の割合	%	17.6	18.0	16.1	19.6	30.0

事務事業評価の凡例  
 A 現状のまま継続  
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	社会参加及び自立支援
-----	------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
福祉課	身体障害者福祉会運営補助金(身体障害者福祉会運営補助事業)	187	187	A
	視覚障害者福祉会運営補助金(視覚障害者福祉会運営補助事業)	114	114	A
	知的障害者親の会運営補助金(知的障害者親の会運営補助事業)	38	38	A
	重度心身障害者児日常生活用具給付事業	8,832	6,573	A
	重度心身障害者児医療費給付事業	54,900	46,155	B2
	障害者相談支援事業	1,964	1,964	B2

主要施策

施策2	障害福祉サービスの充実
-----	-------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
福祉課	障害福祉サービス事業	466,536	460,120	A

主要施策

施策3	地域生活への支援
-----	----------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
福祉課	成年後見制度利用支援事業	436	0	A
	障害者住宅改造成事業	750	0	B1
	障害者福祉タクシー料金助成事業	284	179	A
	障害者相談支援事業(再掲)	1,964	1,964	B2

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”  
 第3節 安心して暮らせるまちづくり

所属名 基地・防災対策課、市民環境課

基本施策  
 基本施策1 日常生活における安全の確保

基本施策の評価	
基地・防災対策課	市民環境課
A	A

※所属として

基本施策評価の凡例  
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【基地・防災対策課】安全運転啓発活動として、えびの警察署及びえびの地区交通安全協会等の関係機関と連携し、交通安全運動期間における通勤・通学時間帯のパトロールやキャンペーンを実施した。えびの警察署及びえびの地区防犯協会等の関係機関と連携し、地域安全運動期間中の青パト隊による防犯パトロールや市内店舗での防犯キャンペーンを実施した。各地域で維持・管理している防犯灯のLED化や電灯料に対する補助金を交付し、夜間の歩行者等の安全確保を図ることができた。 【市民環境課】西諸2市1町により消費生活相談相談員を配置したことにより地域の相談窓口として直接相談が可能となったことから、問題の早期解決、救済につながっている。関連して無料法律相談を継続的に実施したことにより民事間の諸問題について適切な相談・救済支援を行った。
今後の課題	【基地・防災対策課】えびの警察署、えびの地区交通安全協会及びえびの地区防犯協会等の関係機関と連携し事業を行っているが、令和2年度においても交通安全については高齢者における交通事故が依然として多く発生している。また、防犯については盗難や高齢者等に対する詐欺などの犯罪が発生している。 【市民環境課】「インターネット通販」や「定期購入トラブル」などオンライン取引に関連した相談が目立っている。トラブルの未然防止のため、市民への啓発やトラブルに遭った際は早めの相談を促す必要がある。
解決の方策等	【基地・防災対策課】高齢者による交通事故を減らすためにも、運転に不安を持つ高齢運転者の制限運転や運転免許証自主返納を推進する。また、高齢者等に対する詐欺などの犯罪防止のため、地域安全運動期間中に防犯協会などの関係機関と協力し広報車などで呼びかけを行う。その他、交通安全対策、地域安全対策事業を今後も継続して取り組む。 【市民環境課】消費生活相談窓口の利用推進及び悪徳商法や詐欺被害等の未然防止のための消費生活問題の啓発活動や情報提供を市広報誌等により充実強化する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
補助対象防犯灯設置総数	灯	1,073	1,283	1,263	1,283	1,100
犯罪の少ない安心できるまちと思う市民の割合	%	62.9	64.0	66.7	71.2	70.0
歩行者等にとって交通が安全と思う市民の割合	%	24.4	24.2	25.4	30.3	40.0

事務事業評価の凡例  
 A 現状のまま継続  
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 交通安全対策の推進

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
基地・防災対策課	えびの地区交通安全協会運営補助事業	1,640	1,573	A
	交通安全対策事業(高齢者免許証自主返納促進事業)	1,788	1,060	A

主要施策

施策2 防犯対策の推進

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
基地・防災対策課	地区防犯協会運営補助事業(えびの地区防犯協会運営補助事業)	3,176	3,121	A
	地域安全対策事業(防犯灯LED化補助事業等)	3,535	2,960	A

主要施策

施策3 消費者問題への対策の推進

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
市民環境課	消費者保護対策(消費生活相談事業)	869	446	A
	無料法律相談(無料法律相談事業)	140	140	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”  
第3節 安心して暮らせるまちづくり

所属名	基地・防災対策課、農林整備課、建設課
-----	--------------------

基本施策

基本施策2	防災対策の充実・強化
-------	------------

基本施策の評価		
基地・防災対策課	農林整備課	建設課
B	A	A

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由  
【基地・防災対策課】自主防災組織の育成強化については、図上訓練や防災講座、避難訓練などの活動支援を行い組織の強化を図ることができた。  
情報発信については、活用できる伝達手段を用い、適時・迅速な情報発信をすることができた。  
避難行動要支援者の災害時の支援体制の整備については、福祉課と社会福祉協議会が民生委員を中心に避難行動要支援者名簿の作成及び、個別計画の策定を進めている。  
市民の生命・財産を守るための資機材等について、老朽化した消防車両の更新や消防水利の不足を補完するための新たな消火栓を設置し消防力の充実を図った。  
消防団員の育成を図るため、防火訓練等を実施し、消防力の強化に努めた。  
【農林整備課】・豪雨による土砂崩落に伴い、市民の生命・財産・生活環境を保全し民生の安定を図るため、早急な災害復旧工事を行うことができた。  
【建設課】公共土木施設災害復旧については、河川1箇所、道路1路線の災害が発生し、年度内に復旧工事が完了した。単独災害については、1河川7市道の災害復旧工事を行った。河川維持については、2河川の維持工事を行った。  
公共土木施設災害復旧については、河川及び道路において災害が発生したが、概ね1年以内に復旧工事を完了することができた。

今後の課題  
【基地・防災対策課】防災士の資格取得後の自主防災組織等における地域防災活動の積極的な参加を促進することが重要になる。  
高齢者世帯の多い自治会や過去に災害の経験が少ない自治会など、自主防災組織の必要性について温度差があり設立に至っていない現状があるため、更なる自主防災組織設立に向けた推進が必要である。  
風水害時における指定避難所について、浸水想定区域内にある3避難所の見直しが必要となっている。  
消防力の充実を図るため、訓練による消防団員の育成を図るとともに、消防資機材の更新や消防水利の整備を行っているが、消防団員の確保が厳しくなっている。  
令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴い、操法大会、出初式及び一部訓練が実施できなかった。  
【農林整備課】・近年の温暖化などの影響もあり異常気象で集中豪雨等の災害発生が高まっている。  
【建設課】・近年激甚化する災害に対し、被害を最小限に抑えることが重要となってくる。

解決の方策等  
【基地・防災対策課】今後、設立された自主防災組織の活動内容や設立に向けた検討方法などを「自主防災だより」として住民に定期的に周知していく。また、自主防災組織の設立に踏み出せない自治会については、自治会長と課題を一つずつ解決していく必要があるため、積極的に設立への取り組み方などを提供していく。  
防災士の資格取得後、自主防災組織等などの地域防災活動における防災士の重要性を示し、活動への積極的参加を促していく。  
避難行動要支援者の個別計画策定については、災害時に本当に必要な要支援者の情報を選定し、それを基に情報把握をしやすい計画の策定を福祉課と共同で進めていく。  
避難所について、風水害時の指定緊急避難所として7か所を指定しているが、そのうち浸水想定区域にある3避難所について、浸水想定区域外の指定避難所への見直しを検討している。  
消防団員の確保について、令和3年度より支援団員制度の導入を図った。  
訓練等については、新型コロナウイルス感染症の状況に注視し、実施に向けて検討する。  
【農林整備課】・林地災害を少しでも防止するためには適切な森林整備が必要であることを森林所有者に周知し、近隣住民へは防災に対する意識付けを高める必要がある。  
【建設課】・道路・河川等について、定期的な点検および補修を強化していく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
消火栓設置総数	基	397	401	408	412	410
防災士資格取得者数	人	48	53	56	66	65
緊急通報サービス登録件数	件	1,539	1,623	1,625	1,629	2,000
さまざまな災害に対し安心して暮らせると思う市民の割合	%	30.8	29.3	24.9	29.5	60.0

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	地域防災力の向上
-----	----------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
基地・防災対策課	自主防災組織育成・強化事業	1,706	1,058	B1
	防災士資格取得助成事業	160	8	A
	避難行動要支援者事業	-	-	A
	緊急通報サービス事業	1,074	985	A

主要施策

施策2	災害予防対策の推進
-----	-----------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
農林整備課	治山事業(県単集落防災事業、自然災害防止治山事業)	25,151	25,087	A
基地・防災対策課	無線放送施設管理事業(災害時情報伝推進事業)	13,105	12,578	A
建設課	河川維持事業	8,829	5,831	A
	自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業	11,057	10,161	A
	災害対策事業	2,047	1,839	A
	治水対策事業	1,008	1,008	A
	現年発生公共土木施設災害復旧事業	271,785	257,202	A

※急傾斜地崩壊対策事業はR1度より休止

主要施策

施策3	消防・救急体制の整備
-----	------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
基地・防災対策課	消防団運営事業	46,544	39,945	A
	消防施設事業費(消防施設等整備事業)	27,897	25,760	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”  
 第3節 安心して暮らせるまちづくり

所属名 健康保険課、福祉課

基本施策  
 基本施策3 社会保障の確保

基本施策の評価	
健康保険課	福祉課
B	B

※所属として

基本施策評価の凡例  
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由  
 【健康保険課】特定健診の受診率は年々向上しているが、目標値に達していないためより効果的な未受診者への受診勧奨や対策が必要である。  
 税負担の公平性を保つためにも、事業を継続し収納率の向上に努める必要がある。  
 【福祉課】生活保護法及び生活困窮者自立支援事業は国の法定受託事務であり、「生活・仕事支援室」では様々な問題の解決に向けて、関係機関と連携しながら活動している。すぐに就労することが困難な生活困窮者に対し、就労に必要な基礎的な日常生活習慣や基礎技能を習得するための「生活困窮者就労準備支援事業」を行っており、令和元年度からは対象を被保護者にまで拡充している。また、緊急に食料等を必要とする場合は、「えびの市緊急食糧等支援事業」を継続して行っており、施策にあった事業を実施している。

今後の課題  
 【健康保険課】医療費の抑制を図るためより多くの被保険者が健診を受診し、疾病予防や重症化予防に繋げていく必要がある。国民健康保険税の収納率は、現年度分が95.13%となり前年度比で.018ポイント上昇した。しかし、税の公平性を保つためにも、滞納繰越分と併せて収納率の更なる向上を目指していかなければならない。  
 【福祉課】多種多様な相談者の問題に対し、ハローワーク等との連携による就労先のあっせんや開拓、マッチングを含む庁舎内の関係機関との連携の強化が課題である。

解決の方策等  
 【健康保険課】受診率の高い自治体を参考にして受診勧奨を行い受診率の向上を図る。滞納繰越分の完納を進めるとともに新規滞納者を増やさないため、現年度分の滞納者に対しても督促後の財産調査・催告・財産発見時の滞納処分を速やかに実施する。納税相談時には納期内自主納付に至るよう相談者の意識改革に努める。  
 【福祉課】ハローワーク等との連携による就労先のあっせんや開拓等、問題解決に向けた関係機関との連携強化や受け皿の確保が必要となる。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
国民健康保険税収納率	%	94.09	93.93	94.95	95.13	95.19

事務事業評価の凡例  
 A 現状のまま継続  
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策  
 施策1 国民健康保険制度の健全運営

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
健康保険課	人間ドック補助事業	8,984	5,867	A
	保険税未納者対策事業	5,529	4,859	A
	特定健康診査事業(再掲)	33,814	30,520	A

主要施策  
 施策2 後期高齢者医療制度の健全運営

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
健康保険課	後期高齢者健康診査事業(再掲)	18,794	17,760	A
	保険料未納者対策事業	1,700	1,535	A

主要施策  
 施策3 低所得者福祉の充実

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
福祉課	生活困窮者相談支援事業	6,983	3,795	A
	被保護者就労支援事業	4,506	1,352	A

第5章 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”  
 第1節 調和のとれた美しい景観の保全

所属名 市民環境課、農林整備課

基本施策  
 基本施策1 自然環境の保全

基本施策の評価	
市民環境課	農林整備課
B	A

※所属として

基本施策評価の凡例  
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【農林整備課】森林保護や植樹・下草刈・間伐作業活動を市民等を募っての実施、景観保全及び森林機能の維持・増進やみどりを育てるために少年団活動を通じて環境や関心を持つためのPR活動を行うことができた。</p> <p>【市民環境課】様々な場における環境教育・環境学習あるいは環境保全を実践できる人づくりについては、新型コロナウイルスの影響により多くの環境学習等が未開催となり、十分に推進できなかった。えびの市環境審議会を7月に開催し、環境基本計画等の施策や活動等の報告により点検と推進を図った。川内川の支川7ヶ所の水質の調査により、河川水質監視とともに本市の水質に関する情報をホームページに掲載したことにより広く情報が発信された。</p>
今後の課題	<p>【農林整備課】森林の果たす役割に関心を持ってもらうよう周知や活動、新たな企業や団体と連携して普及啓発を行い森林環境の保全・整備を実施していく必要がある。</p> <p>【市民環境課】「えびの市環境基本計画」で定める地球環境、自然環境、生活環境、循環型社会、保全活動の5つの施策を行政だけでなく、市民、事業者の協働により環境保全の取組を推進する必要がある。特に市民等の環境保全意識が高まるような環境教育、環境学習、情報発信が重要である。</p>
解決の方策等	<p>【農林整備課】林業関係団体以外と連携し、幅広く環境活動に取り組む必要がある。</p> <p>【市民環境課】環境に関する出前講座を庁内関係課及び関係団体と連携して積極的に推進するとともに環境保全への理解が深まるよう特に河川水質等のホームページによる情報提供を拡充させる。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値、※3・・・暦年の数値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
河川水質検査箇所	箇所/年	7	7	7	7	7
河川水質検査の広報	回/年	1	1	1	2	2

事務事業評価の凡例  
 A 現状のまま継続  
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 環境保全活動の推進

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
市民環境課	河川水質検査事業(河川水質検査)	187	99	A

主要施策

施策2 自然環境の保護

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
農林整備課	森林づくり支援事業(森林づくり活動支援事業)	50	50	A
	みどりの少年団育成事業	82	82	A
	松くい虫防除事業	343	342	A
	森林整備事業(再掲)	13,889	13,346	A

第5章

自然と調和した住みよい“生活環境づくり”

第1節 調和のとれた美しい景観の保全

所属名	建設課
-----	-----

基本施策	
基本施策2	景観形成の推進

基本施策の評価		
建設課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例  
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	本市がもつ豊かな自然・歴史・文化に育まれた景観を守り、育て、創造するために必要な事項、具体的な手続方法等を定めた、えびの市景観条例、えびの市景観計画に基づいた届出が行われており、また、届出があった内容も景観形成基準にも適合している状況である。
今後の課題	良好な景観を整備、維持していくために、本制度を広く周知する必要がある。
解決の方策等	景観条例に基づきどのような届出が必要なのか広報等を用いて周知を図っていく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
自然景観を大切にしていると思う市民の割合	%	56.6	54.9	53.0	57.4	50.0

第5章 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”  
 第1節 調和のとれた美しい景観の保全

所属名 市民環境課

基本施策  
 基本施策3 河川汚濁処理対策の推進

基本施策の評価	
市民環境課	
B	

※所属として

基本施策評価の凡例  
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	市広報誌等による河川汚濁処理の啓発等により合併浄化槽への転換を推進したが、新型コロナウイルスの影響により浄化槽設置事業が全体的に鈍化し、特に浄化槽新設の設置基数の減少が見られた。浄化槽維持管理については、市広報誌等及び関係機関との連携により法定検査受験率が年々上昇している。
今後の課題	トイレが水洗化されているが生活排水未処理である単独浄化槽の転換推進は、河川汚濁防止対策において今後も重要な課題である。生活排水未処理を解消するとともに浄化槽設置後における適正な清掃、点検、法定検査等の維持管理の適正化についても河川の水質に影響するものとして啓発する必要がある。
解決の方策等	生活排水未処理を解消する合併浄化槽への転換について、市広報誌やホームページ等の啓発によりさらに拡充し、浄化槽設置事業を国、県の補助事業の改正等に併せて補助制度の見直しを行う。浄化槽の適正な維持管理についても関係機関と連携して河川汚濁の啓発活動を積極的に実施する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
生活排水処理率	%	64.2	65.9	67.4	68.4	75.0
合併浄化槽補助設置基数	基/年	118	118	94	76	130

事務事業評価の凡例  
 A 現状のまま継続  
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 生活排水への対策の推進

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
市民環境課	浄化槽設置整備事業	39,904	25,522	A

第5章

自然と調和した住みよい“生活環境づくり”

第1節 調和のとれた美しい景観の保全

所属名	市民環境課
-----	-------

基本施策	
基本施策4	資源循環型社会の推進

基本施策の評価	
市民環境課	
A	

※所属として

基本施策評価の凡例  
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	資源の有効活用、廃棄物の減量とリサイクルの推進を図るため、出前講座や広報、美化センター窓口で周知や指導を行っている。 廃棄物処理施設は計画的な点検、修繕を行い、長寿命化を図っている。 監視パトロールや各自治会との連携により、不法投棄対策の効果が得られている。
今後の課題	廃棄物の減量とリサイクルの推進や不法投棄を減少させるには、市民一人ひとりが資源循環型社会の意識を高め、行動へとつなげていくことが課題となる。 各廃棄物処理施設の老朽化が進んでおり、機能の維持と安定的な運営を確保していくことが課題となっている。
解決の方策等	不法投棄については、今後も監視パトロールや各自治会との連携を図っていく。 廃棄物の減量とリサイクルの推進につながるよう出前講座や広報、美化センターでの分別指導を工夫する必要がある。また、施設の使用頻度を見極めながら将来の施設整備についても検討が必要である。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
ごみ排出量「市民1人・1日あたり」	g	838	863	877	885	860
ごみのリサイクル率	%	12.0	12.3	12.0	12.5	13.0
ごみ不法投棄件数	件/年	66	61	71	73	95
ごみ分別ができていると思う市民の割合	%	89.4	90.3	91.0	91.2	80.0

事務事業評価の凡例  
 A 現状のまま継続  
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	ごみの減量化・リサイクルの推進
-----	-----------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
市民環境課	環境美化推進員報償事業	720	720	A
	ごみ収集運搬業務事業	50,591	49,778	A
	再商品化事業	328	77	A
	廃乾電池運搬・処理事業	1020	927	A
	廃蛍光灯処理事業	657	595	A

主要施策

施策2	廃棄物処理施設の整備
-----	------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
市民環境課	し尿処理事業	94,001	82,437	A
	最終処分場運営事業	37,580	35,102	A
	美化センター運営事業	273,414	248,006	A

主要施策

施策3	不法投棄等への対策の推進
-----	--------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
市民環境課	不法投棄防止啓発事業	5,070	4,933	A

第5章

自然と調和した住みよい“生活環境づくり”

第2節 住みよい生活環境の確保

所属名	水道課
-----	-----

基本施策

基本施策1	安全でおいしい水の安定的な供給の確保
-------	--------------------

基本施策の評価		
水道課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例  
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	安全に飲用できる水を安定して供給するため、第2水源築造事業を平成29年度に完了し、水道施設についても道路改良工事にあわせて水道管布設替工事を実施することで、計画的な更新を図っている。また、簡易水道統合整備事業については大迫妙見地区で整備を進めており、令和3年度事業完了に向け進捗状況は順調である。 低水圧地区、未布設地区については、随時改善しており、進捗状況は順調である。
今後の課題	耐用年数が経過している水道施設について、今後は実耐用年数を踏まえ、長寿命化に向けた更新や耐震化についての対応が必要となってくる。一方、給水人口も減少傾向にあるため、安定的な給水収益の確保が必要である。
解決の方策等	経年化した水道施設については、緊急性や重要性を勘案し、計画的に耐震性を有する設備に順次更新する必要がある。 給水収益の減収については、簡易水道の統合等により、給水収益及び給水人口の確保が必要である。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
水道普及率	%	86.5 88.2	90.6	91.2	92.0	93.0
水道法で定める水質基準適合検査結果		適合	適合	適合	適合	適合
統合が必要な簡易水道組合数	組合	4	4	4	4	4
水道水が安定的に供給されていると思う市民の割合	%	80.7	79.8	83.6	84.3	83.7

※水道普及率について、平成30年度より分母を行政人口としているため、平成28年度及び平成29年度を同様にした場合は朱書の値

事務事業評価の凡例

A 現状のまま継続  
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	安全な水の供給
-----	---------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
水道課	老朽化水道施設整備事業(水道施設更新対策事業)	69,492	61,013	A
	簡易水道統合整備事業	33,533	32,560	A

主要施策

施策2	安定した給水の確保
-----	-----------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
水道課	低水圧地区及び水道未布設地区対策事業(低水圧地区及び水道未普及地区対策事業)	13,598	9,243	A

第5章 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”  
 第2節 住みよい生活環境の確保

所属名 建設課、社会教育課

基本施策  
 基本施策2 市民の憩いの場の整備

基本施策の評価	
建設課	社会教育課
A	B

※所属として

基本施策評価の凡例  
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【建設課】湯田地区河川公園、水辺の楽校については、利用者用トイレの清掃作業を地域の団体に委託しており、毎日清掃を行い、清潔かつ適切に管理されている。また、建設課が管理する範囲における除草作業も適切に行われている状況にある。</p> <p>【社会教育課】平成30年度、新たに湯田地区河川公園にパークゴルフ練習場ができ、県内外からの利用者が増加し新たな魅力となっている。</p> <p>永山運動公園については、既存施設の改修(遊具の更新、トイレ設置等)及び拡張整備(グラウンド、駐車場、トイレ設置等)を行い環境整備を進めている。また他の運動公園についても、体育施設改修修繕等計画に基づき修繕等を行っているところである。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で体育施設利用を自粛・臨時休園した時期もあったこと、また、永山運動公園の整備工事を実施していることから利用者数は減少した。</p>
今後の課題	<p>【建設課】・管理する範囲の除草作業は、職員で行っているが、湯田地区河川公園、水辺の楽校の2か所とも面積が10,000㎡以上と広大であり、作業完了まで人数と日数を要するなど、多大な負担が生じている。</p> <p>【社会教育課】公園施設の大規模な改修も考えられることから、多額の改修費用が見込まれるため、計画的に執行できるかが課題。</p>
解決の方策等	<p>【建設課】・大型機械等をもつ地域住民による除草作業の検討や外部委託など、維持管理の方法見直しを行う必要がある。</p> <p>【社会教育課】子どもから高齢者まで、誰もが安全・安心に利用できるよう、体育施設修繕改修等計画に沿った改修等を実施し適正な維持管理を行う。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
運動公園利用者数	人/年	75,854	80,810	65,797	48,013	109,000
公園・広場・遊び場について満足している市民の割合	%	21.6	21.2	22.4	26.0	40.0

事務事業評価の凡例  
 A 現状のまま継続  
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 公園施設の整備

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
建設課	水辺の楽校管理事業	676	630	A
	湯田地区河川公園管理事業	1,665	1,123	A
社会教育課	永山運動公園整備事業	185,859	194,697	A
	運動公園整備事業	7,076	6,784	A

第5章

自然と調和した住みよい“生活環境づくり”

第2節 住みよい生活環境の確保

所属名	財産管理課、企画課
-----	-----------

基本施策

基本施策3	住宅対策の推進
-------	---------

基本施策の評価	
財産管理課	企画課
B	A

※所属として

基本施策評価の凡例  
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【財産管理課】市営住宅の維持管理に関しては、概ね効率的に実施できている。 ・市営住宅管理戸数の整理等については、用途廃止は進んでいるが、入居者の生活状況等により、住替えを推進することが困難であり、5年後の目標値(459戸)を達成できるかは不透明である。
今後の課題	【財産管理課】増加する空室の管理(内部の清掃や周辺環境整備)。 ・全体的に老朽化が進んでおり、適正な規模の統廃合を行い、計画期に建替えや住戸改善を図る必要がある。
解決の方策等	【財産管理課】空室の管理については、室内の風通しや清掃、周辺の樹木伐採や草刈り等必要に応じ、業者に委託して行う。 ・老朽化の課題については、経年劣化による補修等を計画的に進め、建物の長寿命化に努める。 ・現状に合わせた再編等の整備を検討する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 目標値※2
市営住宅戸数	戸	493	489	487	486	459
空き家バンク新規登録物件数	件/年	41	35	30	31	25
現在の住まいに、今後も安心して住み続けられると思う市民の割合	%	55.8	55.9	58.1	57.6	60.0

事務事業評価の凡例  
 A 現状のまま継続  
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	世帯ニーズに応じた住宅改造の促進
-----	------------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
財産管理課	木造住宅耐震診断補助事業	270	270	A
	木造住宅耐震診断アドバイザー派遣事業	20	0	A
	木造住宅耐震改修補助事業	3,000	2,600	A

主要施策

施策2	市営住宅の整備・再編
-----	------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
財産管理課	公営住宅ストック総合改善事業	0	0	-
	市営住宅等管理事業	23,853	21,259	A

主要施策

施策3	空き家対策の充実
-----	----------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
企画課	空き家活用推進事業(移住・定住推進事業に予算を組み込んでいる)			A
財産管理課	空き家再生等推進事業	94	51	B

第5章 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”  
第2節 住みよい生活環境の確保

所属名 企画課、財産管理課

基本施策  
基本施策4 移住・定住の推進

基本施策の評価	
企画課	財産管理課
B	B

※所属として

基本施策評価の凡例  
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【企画課】本市への移住・定住を促進するため、専用相談窓口となる「えびの市移住・定住支援センター」を設置し、各種相談対応、定住促進サイトの管理、SNSを活用した情報発信を実施した。また、お試し滞在に対する助成、新婚世帯への家賃補助、移住者の住宅取得に対する支援金の交付などを実施し、42世帯の移住(市の制度活用)につなげることができた。 【財産管理課】定住促進住宅管理については、概ね効率的に実施できている。 ・住宅取得促進事業については、平成30年度で終了した。
今後の課題	【企画課】コロナ禍による地方回帰への動きが活発化する中、市外からの移住相談が増えており、空き家バンク利用登録者も増加している。しかし、なかなか空き家バンクの登録物件が増えず、移住希望者のニーズに合った物件を十分に紹介できていないのが現状である。また、都市部での移住相談会の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大により中止となり、都市部でのPR活動が実施できなかった。 【財産管理課】定住促進住宅管理については、団地の老朽化が進んできており、その対応が必要である。また、入居率も低下しており入居者増加対策を検討する必要がある。
解決の方策等	【企画課】移住希望者の幅広いニーズに合った物件を紹介できるよう、空き家バンクの登録物件の増加を図る。また、移住相談会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大により対面での相談会実施が難しい場合は、オンラインによる実施も検討する。 【財産管理課】定住促進住宅の老朽化については、定期的な検査を行い、計画的な補修を進める。 ・入居者の増加策として、家賃の値下げや室内環境の改善(リフォーム)等が考えられる。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
市の制度活用による移住世帯数	世帯/年	36	37	35	42	30
定住促進住宅入居戸数	戸	41	32	37	35	48
男女の出会いの場創出支援回数	回/年	2	2	0	0	8
結婚サポートセンター登録者数	人	19	11	13	12	30
新婚世帯家賃助成利用件数	件/年	56	67	58	51	30
Facebookページのファン数(再掲)	件	1,996	2,103	2,151	2,197	4000
報道機関への取材依頼件数	件/年	75	69	77	102	136
ふるさと納税寄附件数及び金額	件/年 百万円/年	34,352件/年 558百万円/年	27,258件/年 418百万円/年	20,457件/年 473百万円/年	29,772件/年 613百万円/年	25,000件/年 600百万円/年

事務事業評価の凡例  
A 現状のまま継続  
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	移住・定住の促進		R2事業費(千円)		事務事業の評価
所属名	事務事業名	予算	決算		
企画課	移住・定住推進事業	14,734	7,359	A	
	空き家活用推進事業(再掲)(移住・定住推進事業に予算を組み込んでいる)				
財産管理課	移住・定住相談会事業	637	8	B2	
	定住促進住宅管理事業	3,650	3,216	A	
	住宅取得促進事業	8,832	6,542	D	

主要施策

施策2	シティセールスの推進		R2事業費(千円)		事務事業の評価
所属名	事務事業名	予算	決算		
企画課	シティセールス推進事業	3,500	3,500	B3	
	ふるさと寄附金推進事業	993,373	938,436	A	

主要施策

施策3	出会い創出及び結婚支援		R2事業費(千円)		事務事業の評価
所属名	事務事業名	予算	決算		
企画課	出会い創出支援事業	200	0	B2	
	新婚世帯支援事業	6,259	5,223	A	

第5章 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”  
 第2節 住みよい生活環境の確保

所属名	企画課
-----	-----

基本施策	
基本施策5	公共交通手段の確保

基本施策の評価	
企画課	
C	

※所属として

基本施策評価の凡例  
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない  
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)  
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タクシー利用料助成事業は、制度開始から数年経過し、市民への周知もある程度浸透したことにより、年々受給者は増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、外出自粛の傾向があったため、令和元年度(受給者979人・利用者枚数15,941枚)から令和2年度(受給者910人・利用者枚数15,771枚)と微減となった。また、令和2年4月より、助成割合を3割から4割、上限額は1,000円から1,500円に引き上げをおこなった。</li> <li>・宮崎交通(株)が運行する路線バスは、各種啓発事業によってここ数年は微増傾向が続いていたが、こちらも新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、悠々バスの申請件数が減少するなど、バス利用者の減少がみられた。</li> <li>・平成30年3月のダイヤ改正で上下6本もの便が削減されたJR吉都線は、利便性が大きく低下したが、近年はJR吉都線利用促進協議会やえびの市等が実施した観光列車ツアーやサポーター事業により、JR吉都線のPRをすることができたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、大々的なPR活動は困難であった。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、コロナ禍の収束後も、人口減少による鉄道、バス、タクシーの利用者減少が懸念され、公共交通機関の存続そのものが危ぶまれる状況になる可能性がある。</li> <li>・令和2年7月豪雨災害により肥薩線の一部が甚大な被害を受けており、復旧のための必要な支援や、直接の被害がなかった真幸駅～吉松駅間の運行再開時期が見通せない状況となっている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、外出自粛が続くと予想されているため、鉄道では観光列車や貸切列車に対する需要への影響や、路線バスに関しては運行収入の減収が続くことが懸念される。</li> </ul>
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道沿線自治体、JR、路線バス事業者による具体的活用策を定め、数値目標を掲げることにより運行収益の増を目指す。</li> <li>・豪雨災害に対する復旧や観光列車の誘致による地域活性化は沿線自治体共通の課題であり、負担金に関する考え方など今後の推移により対応が求められる。</li> <li>・定期券購入費助成の対象が半年定期のみとなっているため、3か月定期の購入まで助成の対象を広げることにより、お試的な路線バス利用者を増加させ、ひいては日常的な利用へつなげる。</li> </ul>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和2年度実績値	令和3年度目標値※2
公共交通を利用しやすいと思う市民の割合	%	12.9	11.1	12.0	11.0	25.0
鉄道・路線バスの利用者数	人/年	鉄道:乗車密度474人/日 路線バス:29797人/年	鉄道:乗車密度465人/日 路線バス:31320人/年	鉄道:乗車密度451人/日 路線バス:32538人/年	鉄道:乗車密度人/日 路線バス:29618人/年	160,000

鉄道の乗車密度についてはR2は公表未定

事務事業評価の凡例  
 A 現状のまま継続  
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合  
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	新たな地域公共交通体系の構築
-----	----------------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
企画課	タクシー利用料助成事業	7,619	7,619	A

主要施策

施策2	路線バスの維持確保
-----	-----------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
企画課	生活交通路線運行費補助金事業	7,391	5,824	A
	高速バス停駐車場管理事業	131	40	A
	悠々バス購入費補助事業	300	120	A
	公共交通利用啓発事業	120	0	E

主要施策

施策3	在来線の維持・活用
-----	-----------

所属名	事務事業名	R2事業費(千円)		事務事業の評価
		予算	決算	
企画課	吉都線利用促進協議会事業(JR吉都線利用促進協議会事業)	10,211	7,038	A
	JR肥薩線利用促進・魅力発信協議会事業(JR肥薩線利用促進・存続期成会事業)	496	66	A
	吉都線観光列車貸切補助金(旧:吉都線観光列車ツアー事業)	600	0	E